

別 海 町 議 会 会 議 録

第 1 号 (平成 22 年 6 月 21 日)

議事日程

日程第 1		会議録署名議員の指名
日程第 2		議会運営委員会報告
日程第 3		会期決定の件
日程第 4		諸般の報告
日程第 5		町長行政報告並びに提出議案の概要説明
日程第 6	議案第 48 号	平成 22 年度別海町一般会計補正予算 (第 1 号)
日程第 7	議案第 49 号	平成 22 年度別海町国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)
日程第 8	議案第 50 号	平成 22 年度別海町下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)
日程第 9	議案第 51 号	平成 22 年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算 (第 1 号)
日程第 10	議案第 52 号	平成 22 年度別海町水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)
日程第 11	議案第 53 号	職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 12	議案第 54 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 13	議案第 55 号	別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 14	議案第 56 号	別海町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 15	議案第 57 号	別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 16	議案第 58 号	別海町集落排水施設設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 17	議案第 59 号	工事請負契約の締結について
日程第 18	議案第 60 号	工事請負契約の締結について
日程第 19	議案第 61 号	工事請負契約の締結について
日程第 20	議案第 62 号	町道の路線認定及び廃止について
日程第 21	議案第 63 号	北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について
日程第 22	議案第 64 号	北海道市町村総合事務組合理約の変更について
日程第 23	議案第 65 号	北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について

日程第 2 4	議案第 6 6 号	北海道市町村備荒資金組合理約の変更について
日程第 2 5	報告第 1 号	平成 2 1 年度別海町一般会計繰越明許費繰越計算書について

会議に付した事件

日程第 1		会議録署名議員の指名
日程第 2		議会運営委員会報告
日程第 3		会期決定の件
日程第 4		諸般の報告
日程第 5		町長行政報告並びに提出議案の概要説明
日程第 6	議案第 4 8 号	平成 2 2 年度別海町一般会計補正予算（第 1 号）
日程第 7	議案第 4 9 号	平成 2 2 年度別海町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
日程第 8	議案第 5 0 号	平成 2 2 年度別海町下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）
日程第 9	議案第 5 1 号	平成 2 2 年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）
日程第 1 0	議案第 5 2 号	平成 2 2 年度別海町水道事業特別会計補正予算（第 1 号）
日程第 1 1	議案第 5 3 号	職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 1 2	議案第 5 4 号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 1 3	議案第 5 5 号	別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 1 4	議案第 5 6 号	別海町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 1 5	議案第 5 7 号	別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 1 6	議案第 5 8 号	別海町集落排水施設設置条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 1 7	議案第 5 9 号	工事請負契約の締結について
日程第 1 8	議案第 6 0 号	工事請負契約の締結について
日程第 1 9	議案第 6 1 号	工事請負契約の締結について
日程第 2 0	議案第 6 2 号	町道の路線認定及び廃止について
日程第 2 1	議案第 6 3 号	北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更について
日程第 2 2	議案第 6 4 号	北海道市町村総合事務組合理約の変更について
日程第 2 3	議案第 6 5 号	北海道市町村職員退職手当組合理約の変更について
日程第 2 4	議案第 6 6 号	北海道市町村備荒資金組合理約の変更について
日程第 2 5	報告第 1 号	平成 2 1 年度別海町一般会計繰越明許費繰越計算書について

出席議員（ 17 名）

1 番	西 原 浩	2 番	沓 澤 昌 廣
3 番	福 原 春 夫	4 番	安 部 政 博
5 番	瀧 川 榮 子	6 番	山 田 信
7 番	丹 羽 勝 夫	8 番	松 原 政 勝
9 番	戸 田 博 義	10 番	戸 田 憲 悦
11 番	中 村 忠 士	12 番	佐 藤 初 雄
13 番	池 田 幸 雄	14 番	安 田 輝 男
15 番	山 崎 賢 一	16 番	佐々木 春 男
副議長 17 番	横 堀 昭 康	議長 18 番	渡 邊 政 吉

欠席議員（ 0 名）

出席説明員

町 長	水 沼 猛	副 町 長	磯 田 俊 夫
教 育 長	山 口 長 伸	代表監査委員	鈴 木 英 世
教 育 委 員 長	今 西 和 雄	総 務 部 長	小 守 正
福 祉 部 長	田 村 秀 男	産 業 振 興 部 長	飯 島 孝 二
建 設 水 道 部 長	田 中 忠 敏	教 育 部 長	根 本 幸 三
監 査 委 員 事 務 局 長	半 田 雅 代	農 委 事 務 局 長	森 本 哲 男
病 院 事 務 長	真 籠 毅	会 計 管 理 者	上 月 昭 彦
総 務 部 次 長	有 田 博 喜	福 祉 部 次 長	笠 原 悦 雄
福 祉 部 次 長	守 川 昇	福 祉 部 次 長	松 本 光 永
産 業 振 興 部 次 長	土 井 一 典	建 設 水 道 部 次 長	大 島 登
総 務 課 長	宮 部 正 好	総 合 政 策 課 長	有 田 博 喜
総 務 課 参 事	佐 藤 則 夫	財 政 課 長	竹 中 仁
税 務 課 長	干 場 俊 昭	福 祉 課 長	松 本 光 永
福 祉 部 付 課 長	松 壽 和 広	町 民 課 長	斎 藤 英 彦
福 祉 課 参 事	清 水 純 夫	保 健 課 長	佐 藤 秀 明
特 老 施 設 長	村 井 勉	デイサービスセンター長	中 澤 信 明
老 健 事 務 長	清 尾 昌 弘	農 政 課 長	山 崎 茂
環 境 特 別 推 進 室 長	佐 藤 康 男	水 産 み ど り 課 長	藤 原 繁 光
商 工 観 光 課 長	岡 田 一 芳	管 理 課 長	木 村 功 男
事 業 課 長	天 田 豊	事 業 課 技 術 長 (病 院 建 設 準 備 室 長)	山 岸 英 一
上 下 水 道 課 長	永 野 寛 昭	出 納 室 長	相 山 一 晴
病 院 事 務 課 長	佐 藤 一 彦	学 務 課 長	佐 藤 英 敏
学 務 課 参 事	今 井 道 春	生 涯 学 習 課 長	下 地 啓

議会事務局出席職員

事 務 局 長	佐 藤 次 春	主 幹	山 田 一 志
---------	---------	-----	---------

会議録署名議員

7 番 丹 羽 勝 夫

9 番 戸 田 博 義

8 番 松 原 政 勝

開会 午前 10 時 00 分

開会宣告

議長（渡邊政吉君） おはようございます。会議に入ります前に申し上げます。

今会期中は、広報及び報道関係者の写真撮影を許可しておりますので、申し上げておきます。

若干時間前でございますが、全員おそろいでございますので、始めたいと思います。

ただいまから、平成 22 年第 2 回別海町議会定例会を開会いたします。

ただいま出席している議員は、18 名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりでございます。

日程第 1 会議録署名議員の指名

議長（渡邊政吉君） 日程第 1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第 119 条の規定により、議長において指名いたします。

7 番丹羽議員、8 番松原議員、9 番戸田博義議員、以上 3 名を指名いたします。

日程第 2 議会運営委員会報告

議長（渡邊政吉君） 日程第 2 議会運営委員長より、委員会の協議概要について報告があります。

なお、本件は報告のみでございます。

議会運営委員長。

議会運営委員長（佐々木春男君） それでは、議会運営委員会報告をいたしたいと思いをします。

6 月 11 日と 6 月 16 日に開催いたしました議会運営委員会で、本定例会にかかわる運営について協議をいたしましたので、その内容について御報告を申し上げます。

本定例会に町長から提出されております案件は、全部で 20 件であります。

提出されました議案は、平成 22 年度補正予算 5 件、条例の一部改正が 6 件、工事請負契約の締結が 3 件、町道の認定及び廃止が 1 件、組合規約の変更が 4 件であります。

これら、提出案件のすべてについて、委員会の付託は省略すべきものと決定いたしました。

次に、一般質問であります。

通告を受理しております一般質問は、佐藤初雄議員、中村忠士議員、安部政博議員、丹羽勝夫議員、瀧川榮子議員の 5 名で、全員一問一答方式であります。質問の順番は、運用規定に基づき、通告順に行うことといたしました。

議員各位、理事者におかれましては、活発な政策議論が行われるとともに、円滑な議会運営と町民にわかりやすい質問や答弁内容に配慮されますようお願いを申し上げます。

次に、請願・陳情等についてであります。

受理いたしました請願・陳情等にかかわる対応について慎重に協議いたしました。その結果については、お手元に配付したとおりであります。

なお、提出された陳情等の写しは、議員控え室で閲覧できますので、賛同される議員は議員発議により提出をお願いいたします。

次に、議員・委員会提出案件であります。

現在、予定されております議員提出案件は5件であります。まず、ワクチン接種に関する意見書を瀧川議員から、北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関する意見書を西原議員から、農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書を山田議員から、若者の雇用創出と新卒者の支援の充実を求める意見書を中村議員から、持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書を福原議員からそれぞれ提出いたします。

また、委員会提出案件は2件が予定されております。

1件目の学校耐震化促進を求める意見書については、安部文教厚生常任委員長から、2件目の北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書については、戸田産業常任委員長から、いずれも最終日に提案されることになっております。

次に、会期及び議事日程であります。

本定例会の会期は、6月21日から24日までの4日間とし、1日目は町長提出議案の内容説明、質疑を行うことといたしました。2日目は、一般質問を行い、3日目は休会とし、各常任委員会を行います。4日目、最終日は町長提出議案の討論、採決を行い、その後、議員及び委員会提出案件等の内容説明、質疑、討論、採決などを行うことといたしました。

なお、本定例会から休会日を1日設け、各常任委員会での議案審査や討議の時間が十分に確保できる日程について配慮したものであります。

各常任委員会の運営等につきましては、委員長を初め、各議員各位の御理解と御協力を御願いたします。

また、いわゆる反問権についてですが、委員会条例及び議会規則の改正を4月1日付で行っており、実質、本定例会からの適用となります。反問制度は、議員の質問に対し論点、争点を明確にするものであり、質問、回答事項を十分精査し、より質の高い議論を展開することが期待されているものであります。

このことにつきましても、町長初め、執行機関の職員、議員各位には、その趣旨を十分御理解いただきますよう、お願い申し上げます。

以上、議会運営委員会で協議いたしました内容について、御報告を申し上げます。

日程第3 会期決定の件

議長（渡邊政吉君） 日程第3 会期決定の件を議題といたします。

お諮りいたします。

この定例会の会期は、本日から6月24日までの4日間といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 御異議なしと認めます。

したがって、会期は、本日から6月24日までの4日間と決定いたしました。

日程第4 諸般の報告

議長（渡邊政吉君） 日程第4 諸般の報告を行います。

諸般の報告は、お手元に配付のとおりであります。

日程第5 町長行政報告並びに提出議案の概要説明

議長（渡邊政吉君） 日程第5 町長から行政報告並びに提出案件の概要について説明があります。

町長。

町長（水沼 猛君） おはようございます。

本日、平成22年第2回定例町議会を招集をさせていただきましたところ、議員各位には、時節柄何かと御多用のところでございますが、御出席を賜りまして厚く御礼を申し上げる次第であります。

開会に当たりまして、行政報告並びに提出案件の概要説明を申し上げます。

まず、産業の動向について御報告を申し上げます。町内の生乳生産につきましては、4月末の数字でございますが15万6,000トン、対前年比101%、販売額につきましては128億1,700万円、100.5%と順調に見えますが、3月以降、乳量、乳代とも前年実績を下回っている状況でございます。

先日、ホクレンから平成22年度のJA別生乳生産目標が出されまして、町内3JAはおおむね100%となり、数量は確保できたものの、乳価につきましては平均4円20銭の値下げでありまして、酪農家にとっては非常に厳しい結果となり、生産資材確保も高どまりの状況にあることから、今後とも予断を許さない状況が続いているところでございます。

天候については、昨年から引き続きましてエルニーニョ現象が観測されておりまして、今年も冷夏との長期予報が出されているところでもございます。5月の連休明けから極端な低温多雨傾向が続き心配されておりますが、成育は平年並みの状況であり、作況についても持ち直しているとのことでございます。

昨年と同様の状況が続けば、基礎飼料の不足が心配されますが、JAを中心として輸入飼料の確保に向けた準備がされているとのことでございます。

また、基礎飼料の品質低下に伴う使用管理技術の情報提供、経営対策などが必要となることも考えられるため、関係機関、団体との連携を密にして町としても速やかな情報提供と適切な対応に努めてまいります。

水産業につきましては、ことしのホタテの春漁であります。今月末で終了しますが、6月15日現在、前年同期と比較いたしまして、数量では75%、1万7,676トンと低調でございますが、金額においては105%の32億6,000万円の水揚げとなっております。幸いにして魚価高で推移をしております。

また、野付湾の風物詩でありますホッカイシマエビ漁につきましては、6月18日から7月27日まで行われますが、制限漁獲量は昨年より3.4トン少ない24.7トンとなっております。資源調査によると、例年より水温が低いことが減量の一要因との報告でございます。ことしの漁はまだまだ序盤戦でありまして、これから始まる太宗であります秋サケ漁、そして歳末期のホタテ漁に今後、期待をいたしているところでございます。

平成21年度の観光入り込み数でございますが、根室管内では前年比7.4%の減でありまして、198万2,300人でございます。別海町では、前年比11.4%減の25万9,200人となっております。このうち野付半島につきましては、前年比22.7%減の13万9,300人の入り込みとなりました。

本年度は、まだ2カ月余りでございますが、潮干狩りフェスティバルの時期にあわせて第1回のジャンボホタテ祭りが尾岱沼ふれあいキャンプ場を会場に5月2日から3日間、観光協会の主催により開催されまして、好天にも恵まれ1万5,000人の人でにぎわっ

たとの報告を受けております。

しかしながら、本町における全体的な観光客減少の要因としては、国民の余暇の過ごし方や消費行動が多様化し、観光以外の多様な楽しみ方がふえていることのほか、大型バスツアーから少人数の個人旅行へと変化をしており、個人や小グループの自家用車利用による旅行もガソリンの高騰等により減少したことなどが考えられております。

今後は、特産品を生かした新たな食資源の発掘、観光PR活動の強化、あるいは民間団体等の新しいツーリズムの創設と定着に対する取り組み等の充実を促進し、観光振興を図っていかねばならないと考えているところでございます。

商工業につきましては、昨年の原材料価格の高騰、仕入れ価格の高騰、消費動向の鈍化に加えまして、長引く景気低迷などにより、依然として厳しい状況の中での経営を余儀なくされておりますが、3月からは町内2店目の大型店舗が開店をしておりまして、集客の機会がふえることが見込まれているところでございます。

このような状況の中で別海町商工業振興協同組合、また、経営者グループの方々が新しい試みを行おうとしておりまして、地元商業活性化への動きも始まっておりますので、今後の商工業の活性化に大いに期待をいたしているところでございます。

次に、酪農・畜産業及び水産業の振興に関する要請活動の報告についてでございますが、別海町の独自活動といたしまして、5月25日、26日の2日間にわたり、北海道庁、民主党本部、民主党幹事長室、農林水産省及び国土交通省に要請及び提案活動を行ってまいりました。この要請活動におきましては、議会に対し支援、協力をお願いをさせていただきました。御多忙の中にもかかわらず、議長、産業常任委員長に御参加を賜りまして、力強い御支援をいただいたことに、この場をおかりして厚く感謝申し上げます。

農林水産省におきましては、郡司農水副大臣へ再生産可能な農家所得を補償するだけにとどまらず、酪農ヘルパーやコントラクター、営農支援組織など関連事業者の所得補償を考慮した経営安定策を検討するよう提案をいたしました。

また、別海町にあります約800戸の酪農家が6万3,000ヘクタールの牧草地を守り48万トンを生産する酪農経営の安定を維持するための自給飼料基盤整備事業費の十分な確保、家畜排泄物の堆肥への発酵を促す施設整備事業費の助成、家畜伝染病発生地以外の生産地が実施する防疫措置への支援なども求めてまいりました。

また、海岸保全対策への要請については、厳しい予算確保から、新規事業の採択が難しいとお話から、走古丹海岸については、侵食の原因や保全工事の効果を一度調査、検証したい、野付崎については、23年度に予算を確保したいとの回答があったところでございます。

このような要請や提案を行う中で、要請先からは内容については理解するので、政策決定を行う大臣、国会議員等へ十分説明をしてほしいという話が多くあったところでございます。

今後におきましても、次世代を担う子供たちに未来ある一次産業のなりわいを受け継ぐために、環境、個性、信頼をキーワードとして、長期戦略に立った要請や政策提案を行いたいと考えておりますので、御理解と御協力をお願いを申し上げる次第であります。

次に、3点目でございますが、学校の跡地利用の件でございます。

旧光進小・中学校の跡地利用の件につきましては、昨年12月1日から12月30日の間で公募を実施いたしました。応募がなく、ことしの5月1日から5月30日までの1カ月間、広報「別海」や町のホームページを通じ再度公募をしておりましたが、しかしな

がら再度の公募についても応募がない状況となりました。

この間、教員住宅5棟の活用について提案があったことから、この教員住宅の貸し付けの検討や校舎、グラウンドの利活用について庁舎内部で新たな活用方法等の再検討を進めてまいりますので、御理解を賜るようよろしくお願いを申し上げます。

また、議員各位におかれましても、具体的な活用方法の御提案等をいただければ幸いです。

次に、4点目ですが宮崎県での口蹄疫の取り組み状況と別海町の対応についてでございますが、4月20日、宮崎県都農町の和牛繁殖農家の雌牛3頭から、また翌日には同県の川南町の酪農肉用複合経営農家が飼養する搾乳牛から口蹄疫の陽性反応が確認されました。また、1カ月後の5月20日には、農家146戸で殺処分対象は12万5,000頭、肉用、乳牛計1万4,000頭、豚11万1,000頭となりまして、この中には宮崎牛の後継種牛も含まれておりました。

その後、日本で初となる口蹄疫ワクチン接種を発生農場から半径10キロメートル圏内で実施されまして、約20万頭の牛や豚が新たに殺処分対象となりました。

一方、早期の発見と殺処分までの時間が2日程度と迅速な対応で4例での封じ込めに成功したえびの市、6月3日までに行った安全調査で家畜に新たな異常が見つからなかったことから4日に移動、搬出制限が解除されておりまして、口蹄疫特別措置法が施行されたこともあり、拡大防止に体制が整ったと見られておりました。

ところが、6月10日には多発地帯であります宮崎県東部から50キロ離れた全国最大級の畜産地帯、都城市に飛び火との報道を聞き、封じ込めの難しさに我々としても危機感を覚えるところでございます。

このような状況の中、北海道では5月21日に北海道口蹄疫進入防止対策本部を設置し、5月24日には、根室振興局に侵入防止対策本部が設置されたことから、別海町においても町民の皆さんや来町する観光客の皆さんの理解を求めながら、経済活動をとめることなく、かつ口蹄疫の進入を防止することを目的に5月31日、町内農協、根室地区農業共済組合の各組合長を本部構成員とした、別海町口蹄疫進入防止対策本部を設置したところでございます。

そして、公共施設や不特定多数の人たちが出入りする場所への防疫マットの設置、また、遠方のお客さまやスポーツ合宿を誘致している本町として、旅館組合の皆様方に防疫マットの設置協力をお願いをしながら、6月18日に備えつけが完了したところでございます。なお、これらに伴う予算措置につきましては、設置に急を要するため、予備費の充当により対応させていただきましたので、御了解を賜りたいと思います。

また、役場職員が農家を訪問する際には、携行噴霧器を持参し、防疫を徹底することとし、6月1日の拡大庁議において口蹄疫進入防止対策への対応について万全を期すよう、職員へ周知したところであります。

いずれにいたしましても、酪農畜産農家の皆様方には飼養衛生管理基準の遵守と異常畜を発見した場合には速やかに獣医師か家畜保健衛生所に届け出をいただくようお願いを申し上げますとともに、今後とも関係機関及び関係団体との協力のもと、絶対に口蹄疫を進入させないことを最優先に対応する所存でございますので、町民の皆様方の御理解と御協力をお願いを申し上げます。

このほか、来る6月24日から8月8日までの間、協同転地演習によりまして陸上自衛隊第14旅団、四国からですが、人員約2,700名、車両約700両、火砲10門、戦

車7両、航空機約10機が矢臼別演習場において演習を行う旨の通知が入っているところでございますが、現在、宮崎県において発生している口蹄疫の問題で、町民の皆様方の一部には四国から町内に来るということで、口蹄疫ウイルスが持ち込まれるのではないかとの不安を抱く方もいらっしゃると思います。

酪農を基幹産業としている本町といたしましても、口蹄疫の進入防止を図る観点から、6月17日付で別海駐屯地を通じ、協同転地演習で来町する部隊に対し、装備品はもとより、隊員の靴底や車両等について、配置先から出発前及び道内上陸後の消毒に対し配慮するよう要請をしておりますし、陸上自衛隊でも、万全な対応をしていただけると判断しておりますので、御理解をお願い申し上げます。

5点目でございますが、沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散実施についてでございます。

本年度、矢臼別演習場における沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の分散実施が、去る6月15日をもって終了いたしました。5月19日に先発隊が矢臼別演習場に到着し、5月22日は装備品が輸送され、5月25日にブリーフィング、5月26日から6月9日までの間の10日間、実弾射撃訓練が行われるとの通知を受けておりました。しかしながら、5月26日、5月27日は訓練が行われず、5月28日から日曜を除く6月8日までの10日間にわたり実弾射撃訓練が実施されました。

その後、不発弾の処理が行われ、6月12日に装備品が花咲港を離れ、6月15日には隊員たちも北海道を離れたとの情報を得たところでございます。

本年度の実弾射撃訓練につきましては、5月28日の初日から夜間演習が行われ、知事からの要請にもかかわらず、5月31日と6月8日の2日間を除く8日間実施されました。このほか、5月29日から合わせて5回の野火発生の情報も受けております。この間、本町初め、知事のほか、道と4町で組織する矢臼別演習場関係機関連絡会議による火災原因の究明や再発防止要請にもかかわらず野火を発生させ、着弾地外での火災ということもあり、町民の皆様方にも不安と心配をおかけしたところであります。また、このような火災は過去10回にわたる海兵隊の訓練ではなかった事態でありまして、まことに遺憾であると考えているところであります。

私といたしましては、国防政策に反対するものではありませんが、沖縄の皆様方の負担軽減の観点から、14年前に苦渋の選択により受け入れた訓練でもあることから、演習場の使用に当たっては、周辺への安全への配慮も徹底されるべきであり、今後においても矢臼別演習場関係機関連絡会議と連携しながら、原因の究明や演習場内における安全性の確保に万全が期されるよう強く申し入れをしていく所存でございますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

6点目でございますが、丘珠空港発着路線の新千歳空港への集約化についてでございます。

本件における経過等につきましては、昨年12月の定例議会開催時に報告したところでございますが、来月7月1日から中標津空港と丘珠空港を結ぶ路線が廃止され、便数は変わりませんが新千歳空港へと集約されることになりました。

これまで、期成会において慎重に議論を重ね、最終的には新千歳線の復活を求めている立場から歓迎する面もあり、ビジネス客、利用関係者が利用する丘珠線の存続を望む声もございましたが、企業の経営上の判断であり、申し入れを受け入れざるを得ないとの結論にいたりました。

なお、全日空側に対しましては、新千歳空港への集約化後の運行ダイヤを運賃等、さらなる利便性の向上について強く申し入れを行ったところですが、7月1日の運行に伴い、特定便割引運賃や特定便乗継運賃等を設定し、利便性の向上を図ると聞いておりますので、議員各位の御理解と中標津空港における平成21年度搭乗率67.8%を向上させるよう御協力賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

7点目でございますが、標津線代替輸送バス路線の変更についてでございます。

代替輸送バスにつきましては、平成元年4月29日、JR標津線の廃止に伴いまして、標津から中標津間と、厚床から中標津間の2路線についてそれぞれ阿寒バス・根室交通が国からと一部、各自治体の補助金を受け運行しているところでございます。

両バス会社では、本年度において運営の見直し等を行い、経費の削減に努めようとしておりますが、このたび根室交通から厚床と中標津間における別海市街の中で路線変更についての相談を受けたところでございます。

町といたしましては、高校生の通学等の交通手段、高齢者の移動手段等として有効に利用できるよう協議を行ってまいりましたが、今月の末に開かれる標津線代替輸送連絡協議会の会議において了承されますと、今まで中標津から主要道道根室・中標津線を通り、ぷらとに停車して、国道243号を厚床まで運行をしておりましたが、7月に運輸局に路線変更について申請し、10月から新しくぷらと、中央公民館、平成24年度別海病院が開業する24年度の後半からは新別海病院、役場、スポーツセンター周辺、寿町公住周辺、別海高校を経由する路線、つまり別海市街循環バスとして利用することができる路線になる予定となっていることを御報告を申し上げます。

八つ目ですが、最後になりますが、町立別海病院における初産婦のお産再開についてでございます。

昨年6月に札幌医大より、本年4月から小児科医派遣が難しいとの連絡を受けまして、別海病院では新生児治療ができる小児科医の確保ができるまで、本年4月以降の初産婦については受け入れ体制が整った病院でのお産をお願いをしてまいりました。あわせて、早期に初産婦のお産再開を実現するために、小児科医等の確保に努めておりましたが、本年4月から常勤の小児科医1名と、広域社団法人地域医療振興協会傘下の病院から1名の小児科出張医を確保することができました。

別海病院では、安全なお産体制が整ったことから、院内で協議を行いまして本年6月から初産婦のお産を再開する運びとなりました。なお、初産婦のお産につきましては当面、別海町内と里帰りのお産の方に限定をさせていただき、今後、様子を見ることとしておりますので、御理解を賜りたいと思います。

以上、行政報告とさせていただきます。

続きまして、本定例会に提案させていただきます議案の概要について、御説明申し上げます。

このたび提出させていただきました議案案件につきましては、議案19件と報告1件でございます。

議案第48号から、議案第52号までの5件につきましては、平成22年度の各会計の補正予算でございます。一般会計では、中山間事業の予算化により、9億3,100万円を増額補正するほか、国民健康保険特別会計で40万円、下水道会計で650万円、介護サービス事業で880万円、水道事業会計で490万円をそれぞれ補正するものであります。

議案第 5 3 号職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正から、議案第 5 6 号別海町職員の給与に関する条例の一部改正の 3 件につきましては、地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児のための短時間勤務制度を導入するため、現行の三つの条例においてそれぞれ所要の改正を行おうとするものでございます。

次に、議案第 5 6 号別海町国民健康保険税条例の一部改正でございますが、国保財政の健全運営のための税率の改正、所得割額の現行税率、100 分の 4.6 を 100 分の 4.9 に、均等割額 1 人 2 万 8,000 円を 3 万円にそれぞれ引き上げるもののほか、平成 22 年度の地方税法等の一部改正に伴う条例改正を行うものでございます。

議案第 5 7 号については、別海町国民健康保険条例の一部改正ですが、医療保険制度の安定的運営を図るための、国民健康保険法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第 5 8 号は、別海町集落排水施設設置条例の一部改正でございます。本条例につきましては、西春別地区における計画排水区域の面積 27 ヘクタールを 4 ヘクタール拡大し、31 ヘクタールといたしたいとするものでございます。

議案第 5 9 号から、議案第 6 1 号までの 3 件につきましては、工事請負契約の締結についてでございますが、6 月 16 日に入札を行った工事のうち、予定価格が 1 件 5,000 万円を超えるため、議会の議決を求めるものでございます。

議案第 6 2 号は、町道の路線認定及び廃止についてでございます。このたび、1 路線の認定と 1 路線の廃止をいたしたいとするものであります。

議案第 6 3 号、北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更、議案第 6 4 号北海道市町村総合事務組合規約の変更、議案第 6 5 号北海道市町村職員退職手当組合規約の変更と議案第 6 6 号北海道市町村備荒資金組合規約の変更の 4 件につきましては、北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行に伴いまして、組合規約の支庁名等の変更をするものでございます。

最後になりますが、報告第 1 号については、平成 21 年度別海町一般会計繰越明許費繰越計算書でございます。このたび、昨年度において議決をいただきました繰越明許費につきまして、地方自治法施行令第 146 条第 2 項の規定に基づき、繰越計算書を調整いたしましたので、報告するものでございます。

以上、全部で 20 件の案件を提出させていただきましたが、本定例会において、速やかに御決定を賜りますようお願いを申し上げまして、議案の概要説明といたします。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（渡邊政吉君）　ここでお諮りいたします。

本定例会に提出されております、日程第 6　議案第 48 号から、日程第 25　報告第 1 号までの 20 件については、会議規則第 39 条第 3 項の規定に基づき、委員会の付託は省略いたしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君）　御異議なしと認めます。

したがって、日程第 6　議案第 48 号から、日程第 25　報告第 1 号までの 20 件については、委員会の付託は省略することに決定いたしました。

日程第 6　議案第 48 号

議長（渡邊政吉君）　日程第 6　議案第 48 号平成 22 年度別海町一般会計補正予算を

議題といたします。

内容について説明を求めます。

財政課長。

財政課長（竹中 仁君） 議案第48号の内容説明を申し上げます。

別冊の一般会計補正予算書の1ページをお開きください。

平成22年度別海町一般会計補正予算（第1号）。

平成22年度別海町一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条、歳入歳出予算の補正。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ9億3,100万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ150億7,600万円とする。

2項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

次に、2ページをお開きください。

第1表 歳入歳出予算補正。まず、歳入です。

1款町税1項で4,500万円の増。

10款地方交付税1項で1億5,000万円の増。

14款国庫支出金、1項と2項で239万3,000円の増。

15款道支出金、1項と2項で7億2,551万2,000円の増。

18款繰入金、1項で668万9,000円の増。

20款諸収入、5項で140万6,000円の増。

歳入合計で、9億3,100万円を増額し、歳入予算の総額を150億7,600万とするものであります。

次に、3ページの歳出です。

2款総務費、1項と2項で24万3,000円の減。

3款民生費、1項と2項で730万5,000円の増。

4款衛生費、1項で22万円の増。

6款農林水産業費、1項から4項合わせて9億2,307万9,000円の増。

7款商工費、1項で39万5,000円の増。

8款土木費、2項と3項で110万円の減。

10款教育費、2項、3項と5項、6項合わせて134万4,000円の増。

歳出合計で、9億3,100万円を増額し、歳出予算の総額を150億7,600万円とするものです。

次に、事項別明細書は説明を省略させていただきまして、7ページの歳入から説明をさせていただきます。7ページをお開きください。

歳入です。款項の金額は省略し、目の金額で申し上げます。

1款町税1項1目個人分、4,500万円の増。平成21年の所得確定による現年度調停分の増です。

10款地方交付税1項1目地方交付税、1億5,000万円の増。中山間事業実施により算定される特別交付税の増額です。

次に8ページです。

14款国庫支出金1項2目民生費国庫負担金、132万6,000円の増。障がい者保護費負担金の増などです。

2 項 2 目衛生費国庫補助金、1 0 6 万 7 , 0 0 0 円の増。疾病予防対策事業等補助金の増です。

9 ページです。

1 5 款道支出金 1 項 1 目民生費負担金、2 1 万 2 , 0 0 0 円の減。

2 項 2 目民生費補助金、1 , 5 7 0 万円の増。民間介護施設開設準備経費補助に対する介護基盤緊急整備等特別対策補助金が主なものです。

5 目農林水産業費補助金、7 億 1 , 0 0 2 万 4 , 0 0 0 円の増。中山間地域直接支払い交付金 7 億 0 , 9 0 1 万 1 , 0 0 0 円の増などです。

次に 1 0 ページです。

1 款繰入金 1 項 1 目財政調整基金繰入金、6 5 0 万円の増。今回補正で不足する財源として繰り入れをするものです。

財政調整基金の状況ですが、2 1 年度末の残高が 1 1 億 6 , 5 0 6 万 4 , 0 0 0 円で、定期積立 1 0 0 万円と利息、平成 2 1 年度決算余剰金処分による積み立て 3 億円を行い、今回、補正後の合計額 7 , 2 5 0 万円を繰り入れ後の残高は、1 3 億 9 , 3 5 7 万 2 , 0 0 0 円を見込んでおります。

1 0 目標津線代替輸送確保金繰入金、1 8 万 9 , 0 0 0 円の増。

次に、2 0 款諸収入 5 項 5 目雑入、1 4 0 万 6 , 0 0 0 円の増。長寿社会づくりソフト事業補助金の増などです。

次に歳出です。1 1 ページをお開きください。

3、歳出。

2 款総務費 1 項 5 目財産管理費、5 5 万円の増。

6 目企画費、1 8 万 9 , 0 0 0 円の増。標津線代替輸送連絡協議会負担金の確定によるものです。

8 目車両管理費、2 1 万 9 , 0 0 0 円の増。J A 共済から寄贈を受ける車両の自動車任意保険料です。

1 4 目電子計算管理費、1 3 8 万 6 , 0 0 0 円の減、農地地図システム導入にかかわる負担金の減額で、中山間地域等直接支払い交付金事業へ組みかえることによるものです。

2 項 2 目賦課徴収費、1 8 万 5 , 0 0 0 円の増。3 月に確定いたしました北海道自治体情報システム協議会負担金の増などです。

次に、1 2 ページです。

3 款民生費 1 項 1 目社会福祉総務費、1 , 9 5 1 万 5 , 0 0 0 円の減、中山間事業への組みかえによる福祉牛乳扶助費の減と、今回補正による国民健康保険税特別会計繰出金の減額です。

2 目老人福祉費、2 , 3 7 1 万 3 , 0 0 0 円の増。内容といたしましては、1 3 ページにまたがりますが、地域医療機関と住民との連帯推進事業経費と、歳入で御説明いたしました道の補助金に対応する民間介護施設の開設準備経費助成特別対策補助金の計上及び今回補正による介護サービス事業特別会計繰出金の増額です。

5 目障がい者福祉費、3 0 0 万円の増。医業給付費の増を見込みました。

2 項 1 目児童福祉総務費、1 0 万 7 , 0 0 0 円の増。これは、旭川総合養育センターによる児童デイサービス巡回指導にかかわる費用弁償です。

4 款衛生費 1 項 4 目健康管理費、2 2 万円の増。健康づくり支援事業講師への報償金です。

次に、14ページです。

6款農林水産業費1項2目農業総務費、57万8,000円の減。農業振興地域管理システムの保守管理委託料を中山間事業へ組みかえるものです。

3目農業振興費、9億4,618万6,000円の増。新たに、中山間地域等直接支払い交付金を計上したものが主なものです。

4目畜産業費、1,751万円の減。研修牧場補助金の一部を中山間事業へ組みかえるものです。

2項1目広域農業推進費、21万5,000円の増。環境保全型かんがい排水事業事務費の増額です。

15ページです。3項2目林業振興費、558万4,000円の減、これは河畔林環境整備事業経費を中山間事業へ組みかえるものです。

4項2目水産業振興費、35万円の増。道の地域展開促進事業補助金の増額によるものです。

次に、16ページです。

7款商工費1項2目観光費、39万5,000円の増。野付ネイチャーセンターにジェットタオルを設置する工事費の増額です。

8款土木費2項1目道路橋梁総務費、500万円の減。地積データ更新事業費を中山間事業へ組みかえるものです。

3項1目下水道費、390万円の増。工事請負費の増額などに伴う下水道事業特別会計の補正にあわせ、繰出金を増額するものです。

17ページです。

10款教育費2項2目教育振興費、100万円の減。

3項2目教育振興費、同じく100万円の減、それぞれ図書費を中山間事業へ組みかえるものです。

5項1目社会教育総務費、25万円の増。

6項4目総合スポーツセンター費、309万4,000円の増。冬期間の凍結により水道管が破損し、外壁を損傷したため、補修費を計上するものであります。

以上で、議案第48号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第48号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

12番佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 中山間事業のことなのですが、対象面積というか、交付面積、今まで1次、2次終了いたしまして3次に入ったわけですが、交付面積の増減もしわかれればちょっとここであれなのですか、いかがなのでしょう。

議長（渡邊政吉君） 農政課長。

農政課長（山崎 茂君） 平成22年より、27年におきましての、その交付対象面積でございますけれども、6万3,100ヘクタールを交付対象の面積とさせていただいております。

2期対策でございますけれども、5万7,000ヘクタールを対象として実施しております。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員、よろしいですか。

ほかに御質問ございますか。

1 番西原議員。

1 番（西原 浩君） 13 ページの老人福祉費、19 節施設開設準備経費助成特別対策補助金ですけれども、この中身についてどういう場所に、民間にいるのに助成という説明でしたのですけれども、もう少し詳しく内容説明をお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 福祉課参事。

福祉課参事（清水純夫君） お答えいたします。

10 月に開設されます小規模多機能型居宅介護事業所及びそれに併設します認知症グループホームの開設までの職員の給料とか、需用費、備品等に補助するものであります。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員、補足説明を福祉部長からいたします。

福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） 私のほうからちょっと、補足説明させていただきます。

10 月に民間の育成という株式会社、これが認知症グループホームと、それから小規模多機能型の居宅介護支援事業所と、これは先日、地鎮祭を行いまして10 月に開設を予定しております。

その開設の前、準備期間に職員の養成だとか、それから研修だとか、いろいろなことがございますけれども、これを道費で補助していただけるというもので、歳入歳出つつうの額でございます。建設位置は川上町、現在、工事を進めている状況でございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 西原議員、よろしいですか。

ほかに質問ございますか。

11 番中村議員。

11 番（中村忠士君） 13 ページ、目2の今の件の下の繰出金、介護サービス事業特別会計に繰り出すということで600 万ほど、これの内訳というか、内容説明をお願いします。

議長（渡邊政吉君） 財政課長。

財政課長（竹中 仁君） 介護サービス事業特別会計への繰出金の主な内訳ですけれども、人事異動による職員の人件費、それから特別養護老人ホーム、デイサービスセンターの建てかえ事業に伴います基本構想、策定項目の調査費の増、耐力調査、これらの委託業務費用の増額が主なものです。

議長（渡邊政吉君） 中村議員、よろしいですか。

ほかに御質問ございますか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） ないようですので、質疑を終わります。

ここで、10 分間、休憩いたします。

午前10時55分 休憩

午前11時05分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

日程第 7 議案第 4 9 号

議長（渡邊政吉君） 会計補正予算を議題をいたします。

内容について説明を求めます。

町民課長。

町民課長（斎藤英彦君） 議案第 4 9 号の内容説明を申し上げます。

別冊の国民健康保険特別会計補正予算書の 1 ページをお開きください。

平成 2 2 年度別海町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）。

平成 2 2 年度別海町国民健康保険特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 1 条、歳入歳出予算の補正。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 4 0 万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 3 億 6 , 7 4 0 万円とする。

2 項、歳入歳出予算の補正款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

次に、2 ページをお開きください。

第 1 表歳入歳出予算補正、まず歳入です。

1 款国民健康保険税、1 項で 7 , 7 1 8 万 6 , 0 0 0 円の増。

2 款国庫支出金、1 項と 2 項で 4 6 0 万 5 , 0 0 0 円の増。

3 款療養給付費等交付金、1 項で 6 1 0 万 4 , 0 0 0 円の減。

4 款前期高齢者交付金、1 項で 5 4 万 3 , 0 0 0 円の増。

5 款道支出金、2 項で 8 2 9 万 2 , 0 0 0 円の増。

7 款繰入金、1 項で 1 5 1 万 5 , 0 0 0 円の減。

9 款諸収入、3 項で 8 , 2 6 0 万 7 , 0 0 0 円の減。

歳入合計で 4 0 万円を増額し、2 3 億 6 , 7 4 0 万円とするものでございます。

次に、3 ページの歳出です。

1 款総務費、2 項で 2 6 万円の増。

2 款保険給付費、1 項と 2 項で 8 8 5 万 7 , 0 0 0 円の減。

3 款後期高齢者支援金等、1 項で 6 0 万 5 , 0 0 0 円の増。

4 款前期高齢者納付金等、1 項で 6 万 7 , 0 0 0 円の減。

5 款老人保健拠出金、1 項で 2 , 0 0 0 円の減。

6 款介護納付金、1 項で 5 3 万 9 , 0 0 0 円の減。

1 1 款予備費、1 項で 9 0 0 万円の増。

歳出合計で 4 0 万円を増額し、2 3 億 6 , 7 4 0 万円とするものでございます。

次の、事項別明細書は省略させていただきまして、1 1 ページの歳出から説明いたします。1 1 ページをお開き願います。

3 の歳出です。款項の金額につきましては省略し、目の金額で申し上げたいと思います。

1 款総務費 2 項 1 目賦課徴収費、2 6 万円の増。これは、釧路・根室広域地方税滞納整理機構に対する負担金の確定に伴う増でございます。

1 2 ページです。

2 款保険給付費 1 項 1 目一般被保険者療養給付費、1 , 1 6 3 万円の減、2 目退職被保険者等療養給付費、2 5 6 万 1 , 0 0 0 円の増、3 目一般保険者療養費、1 6 1 万 5 , 0 0

0 円の減、4 目退職被保険者等療養費、3 万 6,000 円の増、5 目審査支払い手数料 20 万 9,000 円の減、いずれも本年度の医療費推計の見直しを行いまして、それぞれ増減するものでございます。

2 項 1 目一般被保険者高額療養費、2 8 5 万 9,000 円の増、2 目退職被保険者等高額療養費 8 5 万 9,000 円の減、これらについても今年度の医療費推計の見直しによる増減でございます。

13 ページです。

3 款後期高齢者支援金等 1 項 1 目後期高齢者支援金、6 4 万 5,000 円の増、支援金額の決定がなされたことにより増額するものでございます。0 目病床転換支援金 3 万 6,000 円の減と、次の病床転換助成関係事務費拠出金 4,000 円の減、これにつきましては平成 20 年度に生じた余剰金をもって充てるということで、本年度は徴収しない旨、通知がありましたので計上予算の全額を減額して、廃目とするものでございます。

14 ページです。

4 款前期高齢者納付金等 1 項 1 目前期高齢者納付金、6 万 7,000 円の減、納付金額の決定通知による減額するものでございます。

5 款老人保健拠出金 1 項 1 目老人保健医療費拠出金、2,000 円の減、拠出金額の決定通知による減額するものでございます。

15 ページです。

6 款介護納付金 1 項 1 目介護納付金、5 3 万 9,000 円の減、これにつきましても納付金額の決定がなされたことによる減でございます。

11 款予備費 1 項 1 目予備費、900 万円の増、予備費につきましては急激な医療費の伸びなど、不測の事態に対するために増額するものでございます。

次に 7 ページの歳入に入ります。

2 の歳入です。

1 款国民健康保険税 1 項 1 目一般被保険者国民健康保険税、7,947 万 8,000 円の増、2 目退職被保険者等国民健康保険税 229 万 2,000 円の減、いずれも現年課税分につきましては、平成 21 年分の所得確定をもとに議案第 56 号で提案されております別海町国民健康保険税条例の一部改正案に基づいた税率で算定したものでございます。

また、滞納繰越分につきましては、近年の徴収実績などを踏まえて算出を行い、それぞれ増減とするものでございます。

次に 8 ページです。

2 款国庫支出金 1 項 1 目療養給付費等負担金、463 万 7,000 円の減、医療費の推計見直しに伴い、負担金の再試算による各負担金それぞれ増減とするものでございます。

2 項 1 目財政調整交付金、924 万 2,000 円の増、これは平成 21 年度の交付金確定額の状況から再試算を行い、増額とするものでございます。

3 款療養給付費等交付金 1 項 1 目療養給付費等交付金、610 万 4,000 円の減、交付金の概算決定通知がございましたので、これに基づき減額するものでございます。

9 ページです。

4 款前期高齢者交付金 1 項 1 目前期高齢者交付金、54 万 3,000 円の増、これについても交付金の決定通知による増でございます。

5 款道支出金 2 項 1 目財政調整交付金、829 万 2,000 円の増、これも 21 年度の確定額の状況から再試算を行い、増額とするものでございます。

10ページです。

7款繰入金1項1目一般会計繰入金、151万5,000円の減、これは今回の国民健康保険税の算定に伴い、保険基盤安定繰入金の精査による法定繰り入れ分の減でございます。

9款諸収入3項0目歳入欠かん補てん収入、8,260万7,000円の減、これは当初予算において国保会計の財源不足に伴う予算として計上していましたが、今回の歳入歳出予算補正の精査により、この財源不足の解消ができる見込みとなりましたことから、計上予算の全額を減額し、廃目とするものでございます。

以上で、議案第49号の説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第49号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

11番中村議員。

11番（中村忠士君） まず、上限が4万円引き上げられるということではありますが、この引き上げによって影響を受けるといいますか、実際に負担増になる世帯数と人数を教えてくださいというのがまず第1点目なのです。

それから、いつも出ている問題ですけれども、共同事業に関する交付金と、それから拠出金の差についてはなかなか埋まらないうち、持ち出しが多いという状況については大きな変化がないというふうに思うのですけれども、この点について当局としてどう考えられるかということをお聞きしたいと思います。

それから、3点目なのですけれども、単純比較はできないというふうに思うのですけれども、今回、上限を引き上げて、どこの管内の支庁においても上限が引き上げられるということは行われてるようすけれども、それに伴ってそれぞれの支庁においてできるだけ町民の、あるいは市民の負担を軽減したいというさまざまな工夫があるのではないかなというふうに思っています。いただいた資料を見ますと、根室市にしても、中標津町にしても、標津、羅臼それぞれにできるだけ負担の軽減になるような数字を工夫して出しているような気がします。

少しシミュレーションしてみたのですけれども、どこの市町においても前年度から比べると軽減されるということが多いように思います。平均的なところで見ても、羅臼町については平均的な部分では少し上がる傾向にあるのですけれども、低所得の方に関しては軽減されるという、そういうシミュレーションが結果として出てきたので、さまざまになかなか苦しい状況の中で上限が引き上げられるけれども、町民負担にできるだけならないように工夫されているように思うのですが、別海町においては、これは印象ですから当たっていないかわかりませんが、単純な言い方をしますと、その工夫がどうされているんだろうかなと、医療の所得割りにについても均等割りにについても、単純に足りない分を補うために上げると、そういうことになっているのでどんな工夫がされたのだろうかということをお聞きしたいと思って質問します。

それから最後ですけれども、このように歳入不足と言いますか、歳入不足が生じたらその分、とにかく国保税を上げてそれを穴埋めしていくという形で進んでいってしまうのかなと、これからも。だとすれば、町民はどんどん負担増がのしかかってくるということになるのではないかと、それで町長にお聞きしたいのですけれども、歳入欠損というか、その歳入不足が出たら、とにかくその税を引き上げることで穴埋めしていくという、そうい

う基本方針なのかどうか、その点をそうであっては困るなということを念頭に置きつつ申し上げているのですけれども、そこら辺の基本方針、一般会計からの繰り入れ等、そういう工夫は考えないのかということをお聞きします。

議長（渡邊政吉君） ちょっと中村議員に議長から３点目、４点目の質問は理事者に質問されているのですか、それでいいですか。（「はい」と発言する者あり）

町民課長。

町民課長（斎藤英彦君） お答えいたします。

まず、４万円の増、限度額の改正に伴う世帯数と人数でございますが、世帯数で現行税率から、改正後の限度額で影響といいますか、限度額に到達するのが現行税率で試算した場合、医療分で限度額に到達する分が６１２世帯、改正後では５４０世帯、それから後期高齢者の支援分で税率改正前で８２４世帯、改正後で７６０世帯、人数につきましてはちょっと押さえておりませんので、世帯数のみでお答えさせていただきます。

次の協同事業の交付金と拠出金の差という御質問かと思いますが、なかなかこの差が縮まらないという御指摘かと思えます。この差が縮まらないといいますか、保険財政協同安定化事業というのが、平成１８年１０月にスタートしまして、このときの影響がまず大きく生じています。交付金、拠出金の差、それから国、道の負担金、そしてこの拠出金と交付金の差の持ち出し率が３％超の場合の道からの特別調整交付金、これらを含めると平成１７年度におきましては交付金、拠出金の差が約４，２００万、歳入として増となっていました。それが１８年度以降、これらの国、道の負担金と全部含めると、その差が約５００万の減となっております。

このことによりまして４，２００万、それから５００万、プラスマイナスしますと４，７００万ぐらいの影響になるかと思えます。この５００万が、平成１８年の１０月ですので、実質丸１年間となりますと、１９年は約８００万の減、２０年は８５０万の減、それから２１年度は１，７００万の減ということで、大きな差は生まれませんが、その１７年と１８年の制度の施行のときに大きな差が生じていると、その後の前年比では特別大きな比は起きていないということでございます。

それから、管内の税率の関係で、管内１市４町とも限度額の改正は行っております。管内の１市３町とも今年度、税率改正を行っております、よそでは住民負担の軽減対策を講じているというようなお話かと思えますが、これは管内の聞き取りでございますけれども、まず中標津町におきましては以前からもととも税率が高いという指摘が国保の運営協議会等であつたようでございまして、２１年度の収支決算見込みといたしまして、１億７，０００万ほど剰余金が出ると、さらに国保の基金残が３億４，０００万ほどあるということなどから、今回、税率の見直しによりどちらかというと減額になった方向かと思えます。

それから、標津町におきましては、同じように２１年度の決算見込みが約２，０００万ほど剰余金が生じるということでございまして、この約２，０００万円部分の税率改正を行ったというふうに聞いております。

それから、羅臼町につきましても２１年度の収支決算見込みで約３，２００万円ほどの剰余金が出るということで、税率の見直しを行っているということで、税率の内訳の見直しは行ったようでございますが、トータルでは若干２１年度より負担が少なくなるのかなというようでございます。

根室市につきましては、詳しいことは聞いておりませんが基金が２１年度末で約１億

4,000万あるということから、今回、税率を下げる方向で見直したというふうに聞いております。

別海町の住民負担の軽減策につきましては、まず平成17年度から赤字会計が生じて、国保会計の原則として国庫負担金と国保税で国保会計が運営されるべきだというのが大原則でということから、こういう社会情勢の中で住民負担という、重くのしかかるとは思いますが、ずっと最小限の税率改正、昨年ここ数年では初めて基本税率の最小限の負担を求めています、限度額の改正につきましては今年度で5年連続となりますことから、高所得者ばかりに負担を求めては税負担の公平性の観点から、あるいは他の1市3町と税率と比較いたしましても、さほど大きい額というか、いつまでもというわけにはいかないだろうと、まして平成21年度で町長の裁断でこれまでの赤字額をすべて解消をした繰り入れを行っておりますし、今後におきまして平成25年度から後期高齢医療制度が廃止され、国保のほうに組み込まれるということが予想されております。

その方向が、本年中にその後期高齢医療制度が国保の制度に組み込まれて、どういう形になるのかというのが本年中にその方向性を示すということになってございまして、来年の通常国会にその法案を提出、可決を今のところ目指しているという情報でございます。ということからいきますと、今後の税負担、住民負担につきましても、これらの方向を見きわめて判断していかなければならないのかなと思っております。

3点目の住民の軽減策、それから4点目にただいまのはまたがっておりますが歳入不足の穴埋め、税率を上げるのかということにつきましては、この辺の制度の今後の動きを見きわめてからの判断になろうかと考えています。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 中村議員、課長から粗々説明がありましたが、さらに理事者からございますか。

中村議員。

11番（中村忠士君） 町長の御見解については、ぜひお聞きをしたいというふうに思っていますが、今、るる説明があった中で、もう少し私のほうで申し上げたいなというふうに思うのは、国保財政というのは本当にどこの市町村、自治体も大変で、別海町に関しては町長初め、非常に努力をされて、できるだけ負担を町民にかけない形でということで、確かに比較をしてみると別海町の国保税というのは管内他町から見て低いのです、それはそうなのです。

だから、その辺の努力というか、この間ずっとされてきたというふうに思いますし、その点を否定するつもりはないのです。ただ、こういう非常に景気が低迷している中で、この10年間で可処分所得、人々が自由に使えるお金とか、そういう所得が1割減っているという状況ですね。どんどん使えるお金がなくなって、財布のひもがどんどん硬くなって、そうやって節約しなければいけない、本当に大変な状況であるという中で、町としてもっと工夫を凝らしていくことができないのだろうかということを私は言いたいの、そこら辺で例えば算定基準、所得250万円で4人家族、これがちょうど中学から高校ぐらいに子供さんが通われる、そういう家庭、これはこれになるとだんだんお金が本当に必要になってきます。そういう家庭でどうかということをやっと出してみたのです。

そうしたら、中標津の場合は4,000円減です、それから根室市の場合は1万7,500円の減、それから標津については4万9,500円の減、改定税率の中ではですよ。羅臼については6,000円の増なのですが、これは先ほど言いましたようにさらに低所得

者の部分については減になっていく仕組みになっています。

それに比べて別海町はどうかということと言うと、1万5,500円の増ということになります。そういうふうに、経済状況は大変、可処分所得がどんどん減っているという中で、別海町がさらに1万5,000円、大変お金がかかるそういう家庭の状況の中で、この国保に関して1万5,500円の負担増ということになってしまうと、そこをもうちょっと工夫できないのかと、所得の多い方に応分の負担をしていただくことを含めて、こういうふうにお金がかかる世代というか、そういうところに軽減策というものを持ってくるのか、何とかそれは一つの例として私は申し上げているのだけれども、そういう工夫はできないのかと、こういうことを申し上げているわけです。そこら辺で、もう少し説明をしていただければなというふうに思います。

それから、先ほどその協同事業の件なのですけれども、足し算引き算いろいろあって、ちょっとなかなか複雑な計算なのだけれども、単純にその持ち出し分があるということに関して、その差が縮まっていないのではないかと、こんなふうに努力している自治体が、その拠出が多いというその矛盾をできるだけ早く解消しなければいけないと、これは町も要望出していますよね、強い形で要望出しているけれども、なかなかその点が改善されないということで、さらなる手を打っていく必要があるのではないかと、もっと強い要望を出していく必要があるのではないかと、こういう意図で申し上げました。

そこら辺も含めて、再度お答えいただければというふうに思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答え申し上げたいと思いますが、いわゆる本町においての国保会計については、先ほどもいろいろる説明したとおり、平成17年度から赤字ということになってきております。

したがって、それ以来、なるべく中間の層の方々、そして低所得者の皆さんに負担をかけないようにということで、それぞれ繰り上げ充用をしながら、また町費を税金からつぎ込みながら昨年までやってまいりましたけれども、今回そういう形で後期高齢者もまた制度も変わったばかりではなくて、またそれかわるというような中で、21年度については今日までの赤字といいますか、累積赤字についてすべて解消しようということで、21年度についてはそういう措置をしてきたところであります。

したがって、今、工夫をせよということと言われてまいりましたけれども、我々としてはそういう形で今日まで税率、今、今回の別海町の場合は上げたということで、今、そういうお話をされておりますけれども、その以前からの税率については先ほど答弁させたように低い税率で来たということもありますので、そしてなおさら、なおその国保会計全体が赤字ということで来たという状況から、今回、いろいろなそういう状況等含めて、税率の改正をさせていただいたということで、今回についてだけ他町と比較をされるということも我々にとってはちょっといかがかなと思っておりますので、ぜひ会計全体、そして今までの町民の皆さんへの国保会計への税率等、総体的に見ていただきたいと思いますし、また別海町は特に今、いわゆる限度額の世帯が非常に多いという現状にあります。

したがって、それをずっと放置してきたものですから、やはり今回、限度額の方のみに負担をさせるということもなかなかいかない、それと国保会計全体の内容を含めて税率の改正をさせていただいたということでもございますし、そういう観点から今回の税率についてはぜひ御理解をいただければなと思っております。

また、後期高齢者制度についての方がそちらのほうに移っていますので、全体から見る

と五十数%の方が国保会計ということで、他の保険に加入している方とのやはり整合性といえますか、やはり国保会計にだけ税金を町としてつぎ込むというの、またいろいろな問題があるだろうと、そういう大きないろいろな観点から今回の改正になったということでぜひ御理解いただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町民課長。

町民課長（斎藤英彦君） 2点目の協同事業の関係で、私のほうから若干説明したいと思います。

本制度につきましては、いわゆる交付金と拠出金の差が持ち出しが多い市町村の意見がありまして、昨年度から道を通して国のほうにも要望しております。

その結果、その効果がありまして、本年の5月に国民健康保険法の改正がなされまして、この保険財政協同安定化事業の対象経費となりますのが、30万円以上の医療費に対象になるというものが今回見直しをされまして、その額等につきましては都道府県の権限下にするということになされました。

都道府県、その法律の中ではいわゆる都道府県の広域化による市町村に対する広域化支援ということを行う旨の法律となっています。

その前提となりますのが、都道府県において広域化支援方針、これを策定しなければならぬと、この策定に基づいて市町村に対してのいろいろな面での支援方針を都道府県の権限で行いなさいということになっております。

先般、管内の担当者会議がありまして、根室振興局の国保の担当者ともお話ししたのですが、北海道におきましてはいろいろな事務上の整合性を解消する時間的なものを考えますと、本年度につきましては改正はできないと従前どおりの方向になることが予想されております。次年度以降はどうかということは、現在のところ、いつごろその方針が示されて、この中身がどのように改正されるかというのは、まだ今のところ不透明ということをお伺っております。

議長（渡邊政吉君） 中村議員、よろしいですか。

中村議員。

11番（中村忠士君） 町長にぜひ聞いていただきたいのは、こういう話であります。ある、母子家庭の例ですけれども、アルバイトしながら子供さんを育てられているという家庭ですけれども、だから企業による保険に入れないわけです。どうしても国民健康保険に入らざるを得ないということで、そういう方でも子供さん育てながら10万円以上の国保を払わなければならないと、本当に大変だと、月にすれば8,000円か1万円近くという、そういう額です。本当に大変だというふうにおっしゃっていました。

だから、そういう本当に困っている人、そして先ほど言いましたようにこれから子育て、教育費にうんとお金がかかっていくような人たち、そういう人たちに対してどういうふうにきめ細かい政策をとっていくかということをやはり真剣に考えていただきたいというふうに思うのです。国保財政は大変だし、別海町はうんと工夫していると、予防医療にも心がけて一生懸命やっていると、そういう努力は本当に評価しますし、私も一緒に努力したいと考えていますけれども、そういうきめ細かさがいま一步足りないのではないのかという感じがしているのです。そういう点で、今回、その工夫がされたのかなとしつこく申し上げているのは、そういうことなのです。

そういうことで、よりお金がかかって大変な部分というのがあるわけだから、そういうものに対するきめ細かい手厚い考え方、結果としてできないというふうになっても仕方が

ないかもしれませんが、だけどころ考えているのだと、ここまで考えたけれどもできなかったと、そういう言い方をしていただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 今、答弁してもらいますが、なるべく補正のこの部分ではなるべく質問も簡潔に議長からお願いしたいと思いますので、御協力いただきたいと思います。

町長。

町長（水沼 猛君） ただいま中村議員の質問、私にも十分、趣旨については理解できます。

これは、国保会計の中でのある意味議論というよりか、やはりそういう低所得者に対する国含めて、また町も含めてどういう支援をしていくのか、いわゆるセーフティーネット含めてどういうことが必要なのかということになるのだらうと思います。

ただ、単なる国保会計をどうしようかという問題はないと私は思っておりますし、いわゆる子育て支援に対する給付金とかいろいろなこともあります、やはりこういうことを現実を見て、やはりそういう人たちにどのようなセーフティーネットをかけていくのか、そして支援していくのかという、いわゆるそれはいろいろ地域によっても差がありますし、いろいろな状況でそういう支援もまたしていきたいということも、やはり町としていろいろな自治体も考えていると思いますけれども、いわゆる今回の子育ての給付の関係にしても、町自治体が関与する部分は全くないというような状況で、その辺は我々も非常に疑問を持っているところもありますので、そういうことを国はある程度、地方にゆだねて地方のいろいろな状況、政策にあわせて使えるようなことも考えていただければ、またそういうそれぞれの自治体のいろいろなセーフティーネット含めて、いろいろなことがこれから考えて、実行していくことが可能になるのかなと、そのような思いをしながら今知らせていただきましたが、そのことについても今後とも我々としても真剣に考えてまいりたいと、そのように思っています。

議長（渡邊政吉君） ほかに質疑ございますか。

10 番 戸田議員。

10 番（戸田憲悦君） 簡単な質問をせいということですから、簡単にちょっと教えていただきたい。

根室管内国保税税率一覧表というのは、出されておりますけれども、これは資産割のところに斜線引いてあるのは、根室市、中標津町、羅臼なのですけれども、別海町と標津町が斜線はなくてパーセンテージが入る形になっておりますけれども、これはちょっとこの説明をしていただきたいと思います。簡単な質問でございます。

議長（渡邊政吉君） 戸田議員、今の資料は全員協議会に配付した分ですね、ちょっと時間いただきます。多分、説明できると思いますけれども、ちょっと。

町民課長。

町民課長（斎藤英彦君） お答えいたします。

国保税の算定方法につきましては、その市町村の判断におきまして、いわゆる別海町の場合は所得割り、資産割り、均等割り、平等割りの4方式と言います。根室市、中標津町は22年からのようでございますが、羅臼町につきましては3方式ということで、資産割については入れてございません。所得割り、資産割りを合わせて応能割り、均等割り、平等割りを合わせて応益割りということでございますので、資産割りを適用していない市町村につきましては、所得割りのほうに税算定上の率が加味されていると思います。

別海町の場合は、従前どおり4方式ということで行ってございます。

議長（渡邊政吉君） 戸田議員、今の説明でよろしゅうございますか。

10番（戸田憲悦君） 3方式と4方式のどちらが軽減されるかどうかというのはシミュレーションしていかなければならないなと私は感じました。以上でございます。

議長（渡邊政吉君） その件については答弁よろしいですか。（「はい、よろしいです」と発言する者あり）

副町長から補足説明をいたします。

副町長（磯田俊夫君） 資産割りの関係については、数年前に共同で所有している、いわゆる複数で所有している財産について、その持ち分がはっきりしないということで話題になったと思います。

それで、その整理がつかない自治体については所得割りのほうに移行されたと思います。うちのほうでは、その辺の整理がついたものですから、そのまま継続したと。

それと、そのときに検討したのが、うちの町、ほかの町と違いまして、この特別健康保険税の構成の割合というのが農家の方が非常に大きな割合を占めております。したがって、所得割のほうで一本のほうに切りかえますと、先ほど町民課長のほうからも説明ありましたけれども、限度額の世帯云々というのはほとんどが農家の方です。

そういったことで、所得割りのほうで整理をしようとする、相当な税率の見直しの関係が出てきます。ということは、一般の方々に相当な税率の税額の増が見込まれることが起こりうるということで、検討したときにはとりあえず当面、この所得割を継続しましょうということで落ち着いた次第でございます。

シミュレーションしましたら、多分、ほかの町と構成割合が違いますから、税率が相当高くなるのではないかと、こういうふうに懸念をされております。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 戸田議員、よろしいですか。

（「試算してみたいと思います、わかりました」と発言する者あり）

ほかに御質問ございますか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） ないようですので、これで質疑を終わります。

ここで、午後1時まで休憩をいたします。

午前11時57分 休憩

午後 0時56分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

なお、午後は議場が大分気温が上がってまいりましたので、上着を脱ぐ方は許可いたしたいと思います。

日程第8 議案第50号

議長（渡邊政吉君） 日程第8 議案第50号平成22年度別海町下水道事業特別会計補正予算を議題といたします。

内容について説明を求めます。

上下水道課長。

上下水道課長（永野寛昭君） 議案第50号平成22年度別海町下水道事業特別会計補

正予算について御説明いたします。

補正第1号の1ページをごらんください。

平成22年度別海町下水道事業特別会計の補正予算（第1号）。

平成22年度別海町下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ650万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億4,190万円とする。

2項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

地方債の補正。

第2条、地方債の追加及び変更は「第2表 地方債補正」による。

3ページをごらんください。

第1表、歳入歳出予算補正。

歳入でございます。

5款繰入金、1項で390万円の増額。

8款町債、1項で260万円の増額。

歳入合計で650万円を増額し、5億4,190万円とするものであります。

歳出でございます。

2款下水道施設費、1項で300万円の増額。

3款集落排水施設費、1項で350万円の増額。

歳出合計で650万円を増額し、5億4,190万円とするものであります。

4ページをごらんください。

第2表、地方債補正の追加でございます。

起債の目的、農業集落排水事業。限度額、340万円。起債の方法、普通貸借。利率3%以内、ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率。償還の方法、公的資金については、その融資条件により、その他の場合にはその債権者と協定する。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、または繰り上げ償還もしくは低利に借りかえることができる。

変更でございます。変更内容のみの御説明といたします。

起債の目的、特定環境保全公共下水道事業、補正前限度額2,200万円を補正の限度額2,460万円とするものであります。

5ページの歳入歳出予算補正事項別明細書については、説明を省略させていただきます。

7ページをごらんください。

2歳入でございます。

5款1項1目繰入金、390万円の増額。これは、歳出増額に伴う一般会計繰入金でございます。

8款1項1目下水道施設債、80万円の減額。これは、特定環境保全公共下水道事業の起債対象外の増加によるものであります。

2目集落排水施設債、340万円の増額。これは、農業集落排水事業西春別地区の配水管路新設部分が起債対象に該当することによるものであります。

9 ページをごらんください。

3、歳出でございます。

2 款 1 項 1 目処理場費、1 5 0 万円の増額。下水道終末処理場管理にかかわるベルトプレス濾布購入代の増額でございます。

3 目施設整備費、1 5 0 万円の増額。特定環境保全公共下水道事業の補助事業費の増加によるものであります。

3 款 1 項 3 目施設整備費、3 5 0 万円の増額。西春別地区排水管路新設部分の管渠等工事請負費の増額であります。

以上で、議案第 5 0 号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第 5 0 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第 9 議案第 5 1 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 9 議案第 5 1 号平成 2 2 年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算を議題といたします。

内容について説明を求めます。

老人保健施設事務長。

老人保健施設事務長（清尾昌弘君） 議案第 5 1 号の内容説明を申し上げます。

別冊の別海町介護サービス事業特別会計補正予算書の 1 ページをお開きください。

最初に、補正予算の概要を説明します。

今回の補正の主な内容は、歳入につきましてはデイサービスセンターの利用者増に伴うサービス収入及び使用料の補正です。歳出につきましては、町立特別養護老人ホームデイサービスセンター建てかえ事業にかかる計画等策定委託料及び建物耐力調査委託料の補正です。

それでは、補正予算書の内容を説明いたします。

平成 2 2 年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）。

平成 2 2 年度別海町介護サービス事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 1 条、歳入歳出予算の補正。

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 8 8 0 万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8 億 9 , 7 0 0 万円とする。

2 項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

次に、2 ページをお開きください。

第 1 表、歳入歳出予算補正であります。

歳入です。

1 款介護サービス費、1 項で 1 6 1 万 5 , 0 0 0 円の増。

2 款使用料及び手数料、1 項で 1 7 万 9 , 0 0 0 円の増。

5 款繰入金、1 項で 6 3 8 万 3 , 0 0 0 円の増。

7 款諸収入、2 項で 6 2 万 3 , 0 0 0 円の増。

歳入合計で 8 8 0 万円を増額し、8 億 9 , 7 0 0 万円とするものでございます。

歳出です。

1 款介護サービス事業費、1 項で 8 8 0 万円の増。

歳出合計で 8 8 0 万円を増額し、8 億 9 , 7 0 0 万円とするものでございます。

次に、事項別明細書を省略いたしまして、5 ページの歳入から説明します。

歳入です。

款項の金額につきましては説明を省略いたしまして、目の金額を説明いたします。

1 款介護サービス費 1 項 2 目在宅介護サービス費、1 6 1 万 5 , 0 0 0 円の増は、デイサービス収入の補正です。

2 款使用料及び手数料 1 項 2 目在宅介護サービス使用料、1 7 万 9 , 0 0 0 円の増は、デイサービスの使用料の補正です。

5 款繰入金 1 項 1 目繰入金、6 3 8 万 3 , 0 0 0 円の増は、歳出に対する歳入不足分を一般会計から繰り入れするものです。

次に、6 ページをお開きください。

7 款諸収入 2 項 1 目雑入、6 2 万 3 , 0 0 0 円の増は、社会保険収入の補正です。

次に、7 ページをお開きください。

歳出です。

1 款介護サービス事業費 1 項 1 目老人保健施設費 2 9 3 万円の増は、共済費と賃金の補正です。2 目特別養護老人ホーム費 4 9 7 万 9 , 0 0 0 円の増は、計画等策定委託料と調査委託料の補正です。3 目デイサービスセンター費、8 9 万 1 , 0 0 0 円の増は、賃金の補正です。

以上で、議案第 5 1 号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第 5 1 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

5 番瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 7 ページです。特別養護老人ホーム費で委託料というのがあるのですが、その中で建物耐力調査というので予算をとっているということなのですが、これについては新しい物でなくて、現在ある物に対しての耐力調査なのかどうか、そのところお聞きします。

議長（渡邊政吉君） 特別養護老人ホーム施設長。

特老施設長（村井 勉君） お答えします。

耐力調査なのですが、現在ある建物が改修工事に耐えうるかどうかというのを調査するための委託料でございます。

以上で説明終わります。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員、よろしいですか。

瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 改修工事に耐えるかどうかというのは、前、屋根の雨漏りとかあるというようなことだったので、1 回予算計上されるかなと思っていたのですが、それが出されないまま終わっていました。そういうふうなことからいってということなのでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 特別養護老人ホーム施設長。

特老施設長（村井 勉君） お答えします。

今回の建物耐力調査についてなのですが、今回の建物耐力調査は、防音工事に対して、防音工事が現在の躯体が工事によってもつのかもたないのか、それについての調査になります。

防音工事については、躯体が基準を超えていれば改修工事という考え方なのですが、躯体が改修工事に耐えられない場合は、建てかえ移転という形になります。それに対しての補助金が出ますので、それに対する調査ということになります。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員、よろしいですか。

ほかに御質問ございますか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） ないようですので、質疑を終わります。

日程第 10 議案第 52 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 10 議案第 52 号平成 22 年度別海町水道事業特別会計補正予算を議題といたします。

内容について、説明を求めます。

上下水道課長。

上下水道課長（永野寛昭君） 議案第 52 号平成 22 年度別海町水道事業会計補正予算について御説明いたします。

補正第 1 号の 1 ページをごらんください。

平成 22 年度別海町水道事業会計補正予算（第 1 号）。

総則。

第 1 条、平成 22 年度別海町水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

収益的収入及び支出。

第 2 条、予算第 3 条の収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収入でございます。

第 1 款、水道事業収益は、第 2 項営業外収益で 1 万 2,000 円の増額し、7 億 236 万 9,000 円とするものであります。

支出でございます。

第 1 款、水道事業費用は、第 1 項営業費用で 190 万 6,000 円増額し、5 億 3,165 万 2,000 円とするものであります。

資本的収入及び支出。

第 3 条、予算第 4 条の資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

資本的収入が、資本的支出額に対して不足する額 3 億 3,171 万 2,000 円は、減債積立金 1 億 3,198 万 8,000 円、当年度分、消費税資本的収支調整額 947 万 2,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,025 万 2,000 円で補てんするものとする。

支出でございます。

第 1 款、資本的支出は、第 1 項建設改良費で 300 万円増額し、3 億 4,161 万 2,000 円とするものであります。

2 ページ、3 ページの平成 22 年度別海町水道事業会計補正予算実施計画は、省略させ

ていただきます。

7ページをらんください。

平成22年度別海町水道事業会計補正予算実施計画説明書でございます。

さきに款項については説明させていただきましたので、目で説明をいたします。

収入でございます。

1款2項3目雑収益、1万2,000円の増額、これは4月1日付職員の人事異動による臨時職員分の社会保険料預かり分でございます。

支出でございます。

1款1項4目総係費、204万9,000円の増額。これは、臨時職員の賃金及び社会保険料分でございます。

2項3目消費税及び地方消費税、14万3,000円の減額。これは、仮払い消費税と借り受け消費税の差額支払いにかかわる減額分でございます。

8ページをらんください。

資本金的收入及び支出でございます。

1款1項2目施設費300万円の増額、これは西春別地区配水管の新設分であります。

戻りまして4ページをらんください。

平成22年度別海町水道事業会計資金計画でございます。

受入資金。

1、前年度繰越金で、184万2,000円の減額。

3、営業外収益で、1万2,000円の増額。

5、過年度未収金で、424万3,000円の増額。

合わせまして、241万3,000円を増額し、受け入れ資金を32億1,372万1,000円とするものであります。

支払い資金。

1、営業費用で、204万9,000円の増額。

3、建設改良費で、300万円の増額。

5、過年度未払い金で、1,267万7,000円の減額。

合わせまして、762万8,000円を減額し、支払い資金を6億8,271万2,000円とするものであります。

これは、年度末の現金預金の予定額であります。

5ページをらんください。

平成22年度別海町水道事業予定損益計算書でございます。一番下をらんください。

当年度純利益、1億6,124万5,000円となる予定でございます。

6ページの、平成22年度別海町水道事業予定貸借対照表については、後ほどごらんいただきます。

以上で、議案第52号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第52号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。ありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第 1 1 議案第 5 3 号から日程第 1 3 議案第 5 5 号まで

議長（渡邊政吉君） 日程第 1 1 議案第 5 3 号職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、日程第 1 2 議案第 5 4 号職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、日程第 1 3 議案第 5 5 号別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についての 3 件については、関連がありますので一括議題といたします。

内容について、順次説明を求めます。

総務課長。

総務課長（宮部正好君） 議案第 5 3 号から、議案第 5 5 号について、内容の説明を申し上げます。

地方公務員の育児休業に関する法律が平成 2 1 年 1 1 月 3 0 日に改正されました。

少子化対策が求められる中、公務においても長期間にわたる育児と仕事の両立が可能になるよう、育児のための育児短時間勤務制度の導入を行うために、この改正が行われたところであります。

このようなことから、今般、関連する本町の条例について、所要の改正を行おうとするものでございます。

今回、改正する条例は次の 3 件であります。

1 件目は、議案第 5 3 号職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、2 件目は、議案第 5 4 号職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、3 件目は、議案第 5 5 号別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

それでは初めに、議案第 5 3 号職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について御説明申し上げます。

議案の 6 ページをお開きいただきたいと思います。

議案第 5 3 号職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例でございます。

職員の勤務時間及び休暇に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

なお、議案の朗読は省略させていただき、議案資料の職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する別海町条例新旧対照表で御説明をしたいと思います。

議案資料の 1 ページをお開きいただきたいと思います。

第 2 条第 2 項の改正は、法改正に伴い、育児短時間勤務職員等の 1 週間当たりの勤務時間を任命権者が定めることとし、この条項を新たに追加するものでございます。

また、第 2 項を第 3 項とし、第 3 項を第 4 項に改めるものでございます。

第 3 条、週休日及び勤務時間の割り振りにつきましては、第 1 項は法改正に伴い、育児短時間勤務職員等の週休日について文言を加えるものでございます。

第 3 条第 2 項は、法改正に伴い、育児短時間勤務職員等の勤務時間の割り振りにつきまして、文言を加えるものでございます。

第 4 条第 1 項は、前条の改正に伴い、文言を整理するものでございます。

第 4 条第 2 項は、法改正に伴い、特別の形態によって勤務する必要のある育児短時間勤務職員の週休日及び勤務時間の割り振りについて文言を加えるものでございます。

資料 1 ページの後段から、2 ページの前段にかけての御説明でございます。

第 7 条第 1 項と 2 項は、法改正に伴い正規の勤務時間以外の時間における勤務について

追加するものでございます。

第7条の2につきましては、育児、または介護を行う職員の早出、遅出勤務について法改正に伴い条項を追加するものでございます。

内容につきましては、小学校就学前の年齢の子のある職員などに、早出、遅出勤務制度を新設するものでございます。

第7条の3の育児または介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限につきましても、法改正に伴い新たに条項を加えるものでございます。

内容につきましては、3歳に満たない子のある職員の深夜勤務及び時間外勤務をさせないとするものでございます。また、小学校就学前の年齢の子のある職員と、要介護者のある職員につきましては深夜勤務をさせないこと及びその者の時間外勤務につきましては、1カ月当たり24時間以内、かつ1年間に150時間以内と制限するものでございます。

第7条の4、時間外勤務代休時間につきましては、改正前の第16条の2を第7条の4に改めるものとし、条文中の第8条を第9条とするものでございます。

第8条は、改正前の第7条を第8条に改めるものでございます。

資料の3ページをお開きいただきたいと思います。

第9条の休日代休日については、改正前の第8条を第9条に改め、条文中の第16条の2を第7条の4と改めるものでございます。

第10条休暇の種類、第17条時間外勤務及び代休日等の勤務、第18条特例、これにつきましても改正前の条を1条ずつ繰り上げるものでございます。

なお、附則といたしまして、施行期日、この条例は平成22年6月30日から施行する、ただし事項の規定は公布の日から施行する。

経過措置です。

この条例の施行日（以下「施行日」と言う。）以後の日の早出、遅出勤務開始日とする改正後の職員の勤務時間及び休暇等に関する条例第7条の2の規定による請求、同条例第7条の3第1項の規定による請求または施行日以後の時間外勤務制限開始日とする同条第2項の規定による請求を行おうとする職員は、施行日前においても規則の定めるところにより、これらの請求を行うことができるというものでございます。

以上で、議案第53号の説明を終わります。

続きまして、議案第54号職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを説明いたします。

本件は、地方公務員の育児休業に関する法律の改正に伴い、育児短時間勤務制度が導入されたことから、本町の条例においても所要の改正を行うものでございます。

議案の10ページをお開きいただきたいと思います。

議案第54号職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を、次のように制定する。

本議案につきましても、議案の朗読は省略させていただき、議案資料の別海町条例の新旧対照表で御説明したいと思います。

議案資料の4ページをお開き願います。

第1条は、本条例に育児短時間勤務制度を新たに加えるものでございます。

第2条は、育児休業することができない職員について、法改正にあわせて文言を整理するものでございます。

第1号、2号、5号、6号を削除し、3号を1号に、4号を2号に改めるものです。内容につきましては、育児休業法であらかじめ定められている職員について、条例から削除するものでございます。

第2条の2、育児休業法第2条第1項ただし書きの条例で定める期間について、法改正に伴い新たに条項を加えるものでございます。内容につきましては、特別な事情がなくても、子の出生の日から産後57日間以内に最初の育児休業した職員が再び育児休業をすることができるとするものでございます。

第3条は、見出しを育児休業法第2条第1項ただし書きの条例で定める特別の事情に改め、1号及び4号について文言の整理を行うものでございます。

第5条の育児休業の承認の取り消し事由についても、法改正に伴い文言の整理を行うものでございます。

議案資料5ページをお開きいただきたいと思います。

第7条の育児休業をしている職員の期末手当等の支給について、第1項と第2項について文言の整理を行うものでございます。

第9条から第17条までは、すべて法改正に伴う条文を追加するものでございます。

まず、第9条の育児短時間勤務をすることができない職員については、法改正に伴い、新たに条項を加えるものでございます。

第10条の育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して、1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情については、条項を加えるものでございます。

資料の5ページの後段から、6ページ前段にかけての説明でございます。

第11条は、育児休業法第10条第1項第5号の条例で定める勤務の形態につきましても、条項を加えるものでございます。内容は、8時45分から5時30分までの、いわゆる通常の勤務職員につきましては、1号のアからエの勤務形態、それ以外の職員につきましては2号のアとイ、この勤務体系を規定し、条項を新設するものでございます。

第12条は、育児短時間勤務の承認、または期間の延長の手続きについて新たに条文を追加するものでございます。

第13条は、育児短時間勤務の承認の取り消し事由について、新たに条文を追加するものでございます。

第14条は、育児休業法第17条の条例で定めるやむを得ない事情について、新たに条文を加えるものでございます。

第15条については、育児短時間勤務の例による、短時間勤務にかかる職員への通知について、新たに条文を追加するものでございます。

第16条は、育児短時間勤務の伴う短時間勤務職員の任用に係る任期の更新について、新たに条文を加えるものでございます。

第17条は、短時間勤務職員等についての町職員給与条例の特例について、新たに条文を加える、追加するものでございます。

改正内容は、育児短時間勤務職員が、勤務した時間を正規に定められた勤務時間との割合、算出率をもって、給料月額を決定するという内容でございます。

議案資料7ページをお開き願います。

第18条については、法改正に伴い、部分休業をすることができない職員について文言を整理し、第9条を第18条と改め、第1条の文言を整理し、第1号から第3号を削除す

るものでございます。

第 19 条につきましては、法改正に伴い部分休業の承認について、第 10 条を第 19 条に改め、第 1 項中に文言を追加するものでございます。

第 20 条については、法改正に伴い部分休業している職員の給与の取り扱いについて、第 11 条を第 20 条に改めるものでございます。

第 21 条については、法改正に伴い部分休業の承認の取り消し事由について、第 12 条を第 21 条に改めるものでございます。

第 22 条については、法改正に伴い、この条例について必要な事項は町長が別に定めものとし、新たに条を加えるものでございます。

なお、附則といたしまして、施行期日、この条例は平成 22 年 6 月 30 日から施行する。

経過措置。

この条例の施行の日前に、改正前の職員の育児休業等に関する条例第 3 条第 4 号の規定により、職員が申し出た計画は同日以後は、それぞれ改正後の職員の育児休業等に関する条例第 3 条第 4 号の規定により、職員が申し出た計画とみなすというものでございます。

以上で、議案第 54 号の説明を終わります。

続きまして、議案第 55 号別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを説明いたします。

議案の 16 ページをお開きいただきたいと思います。

議案第 55 号別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を、次のように制定する。

本件は、議案の朗読をもって説明といたします。なお、この条例改正につきまして、議案資料の 8 ページの別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する別海町条例新旧対照表を参考にさせていただきたいと思います。

議案 16 ページに戻ります。

別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例。

別海町職員の給与に関する条例（昭和 26 年別海村条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条の 3 中、「第 2 条第 2 項」を「第 2 条第 3 項」に改める。

第 7 条の 3 第 1 項中、「第 7 条」を「第 8 条」に改める。

第 10 条中、「第 16 条の 2」を「第 7 条の 4」に、「第 7 条」を「第 8 条」に、「第 8 条」を「第 9 条」に改める。

第 11 条第 6 項中、「第 16 条の 2」を「第 7 条の 4」に改める。

附則といたしまして、この条例は、平成 22 年 6 月 30 日から施行するものでございます。

以上で、議案第 55 号の説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第 53 号から、議案第 55 号までの 3 件について、内容説明が終わりましたので、これから一括質疑を行います。

質疑に入ります。ございますか。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） ないようですので、質疑を終わります。

日程第 1 4 議案第 5 6 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 1 4 議案第 5 6 号別海町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

税務課長。

税務課長（千場俊昭君） 議案第 5 6 号別海町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、内容を説明いたします。

今回の改正につきましては、平成 2 2 年度の別海町国民健康保険特別会計の健全な財政運営のための別海町国民健康保険税条例の一部改正とあわせまして、平成 2 2 年 3 月 3 1 日付、地方税法等の一部を改正する法律等の公布等に伴い、同条例の一部を改正したいとするものであります。

特別会計の健全な財政運営のための一部改正としましては、地方税法等の一部改正に伴い、保険税の基礎課税額算定基準における課税限度額を現行 4 7 万円から 5 0 万円に引き上げ、後期高齢者支援金等課税額算定基準におきましても、課税限度額を現行 1 2 万円から 1 3 万円に引き上げるものであり、この改正により約 2, 3 8 0 万円の増収が見込まれることとなります。

また、この増資分を見込んでなお、税收等との差が見込まれる不足額、約 2, 1 0 0 万円を被保険者にかかる所得割額、現行税率 1 0 0 分の 4. 6 を 1 0 0 分の 4. 9 に引き上げ、さらに被保険者にかかる均等割額を現行被保険者 1 人について 2 万 8, 0 0 0 円を 3 万円に引き上げることにより、求めようとするものであります。

また、地方税法等の一部改正に伴う改正につきましては、特例対象被保険者等非自発的失業者とも言いますが、に対する国民健康保険税の軽減措置の創設と、後期高齢者医療制度の保険料軽減措置が当分の間、継続されることから、当町国民健康保険税についても、減免の特例の継続を行いたいとする 2 点であります。

その他、関係条文の整理、引用部分の修正と所要の整理を行うものであります。

議案書改正条文の朗読は省略をさせていただきます、お手元に配付の議案資料 9 ページから、1 4 ページにかけての新旧対照表と、1 5 ページから 1 8 ページまでの条例制定説明資料により説明させていただきます。

それでは、9 ページの新旧対照表をごらんいただきます。

右側が改正前で、左側が改正後であります。下線部及び黒くしている部分が改正部分であります。また、条例制定説明資料は、1 5 ページの番号 1 番であります。

改正項目は課税額、改正条項は第 2 条第 2 項であります。これは、中低所得者層の負担軽減の必要性から、課税限度額を改正する地方税法の一部改正が行われたこととあわせまして、当町においも国民健康保険特別会計の健全な財政運営のため、限度額を改正したいとするものであります。

内容は、保険税の基礎課税額算定基準における課税限度額を、現行 4 7 万円から 5 0 万円に引き上げるものであります。

また、改正条項第 2 条第 3 項であります。後期高齢者支援金等課税額算定基準におきましても、同様の理由により課税限度額を現行 1 2 万円から 1 3 万円に引き上げるものであります。

なお、この課税限度額の改正による増収見込み額は約 2, 3 8 0 万円であります。

次に、9 ページの新旧対照表の中段をごらんいただきます。条例制定説明資料は、1 5

ページの番号 2 番、所得割額の改正であります。

改正条項は、第 3 条です。

被保険者にかかる所得割額を、現行税率 100 分の 4.6 から、100 分の 4.9 に引き上げたいとするものであります。

次に、9 ページの新旧対照表の後段をごらんいただきます。

条例制定説明資料は、15 ページの番号 3 番、均等割額の改正であります。改正条項は、第 5 条であります。

被保険者にかかわる均等割額を、現行保険者 1 人ついて 2 万 8,000 円を 3 万円に引き上げたいとするものであります。これらの改正による増収見込み額は、約 2,100 万円であります。

次に、9 ページ後段から、10 ページの新旧対照表をごらんいただきます。条例制定説明資料は、15 ページの番号 4 番、国民健康保険税の減額であります。

改正条項は、第 21 条第 1 号から 3 号であります。これは、地方税法第 703 条の 5 第 2 項の削除に伴う引用条項の整理によるものと、地方税法第 314 条の 2 第 2 項に規定する額として 33 万円を引用していたものを、33 万円と明記し、条文を整理するものであります。

次、10 ページ後段から 11 ページの新旧対照表をごらんいただきます。条例制定説明資料は、16 ページの番号 5 番、特例対象被保険者等に係る国民健康保険税の課税の特例であります。

地方税法の一部改正により、倒産、リストラなどによる非自発的失業者について、在職中と同程度の保険税負担で医療保険に加入できるよう、軽減措置が創設されたことから、当町においても、対象者の国民健康保険税における負担の軽減を行おうというものであります。

今回、第 21 条の 2 として新設するものであります。内容は、倒産、解雇等の事業主都合による離職を余儀なくされた雇用保険の特定受給資格者や、正当な理由がある自己都合により辞職した特定離職者について、離職日の翌日から、その翌年度末までの間、国民健康保険税の計算において、該当者の給与所得を 100 分の 30 として算定し、対象者の保険税を軽減しようとするものであります。

次、11 ページの新旧対照表の中段をごらんいただきます。

条例制定説明資料は、16 ページの番号 6 番、特例対象被保険者等に係る申告であります。

これは、ただいま申し上げました、第 21 条の 2 の新設による対象者は、申告書を提出しなければならないこと及び申告に当たっては、雇用保険受給資格者証等の提示が必要であることを規定するものであります。今回、第 22 条の 2 として新設するものであります。

次に、11 ページの新旧対照表の後段をごらんいただきます。

条例制定説明資料は、16 ページの番号 7 番、改正項目、公的年金等に係る所得にかかる国民健康保険税の課税の特例で、改正条項は附則第 2 項であります。

これは、先ほど説明しました番号 4 番と同様に、地方税法の項の削除に伴う引用条項の整理を行うものであります。

次に、12 ページから 13 ページの新旧対照表をごらんいただきます。条例制定説明資料は、16 ページの番号 8 番、改正項目、条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の

特例及び条約適用配当等にかかる国民健康保険税の課税の特例、改正条項は附則第 13 項第 14 項であります。

これは、それぞれ引用法令の改正により、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律とあるのを、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律、租税条約実施特例法とあるのは、租税条約等実施特例法とするとともに、後段の部分、第 3 条以下、合計額までの部分を削除するものであります。

附則第 13 項、第 14 項は、同様の改正であります。

次に、13 ページの新旧対照表の後段をごらんいただきます。条例制定説明資料は、17 ページの番号 9 番、改正項目、平成 22 年度以降の保険税の減免の特例であります。

後期高齢者医療制度の保険料軽減措置が、当分の間、継続されることから、当町、国民健康保険税についても減免の特例を継続したいとするものであり、附則第 15 項を新設し、条例第 23 条について読みかえをするものであります。

新旧対照表の改正後を朗読いたします。

附則第 15 項、当分の間、平成 22 年度以降の第 23 条第 1 項第 2 号による保険税の減免については、同号中「該当する者（資格取得日の属する月以後 2 年を経過する月までの間に限る。）」とあるのは、「該当する者」とする。

これにつきましては、条例制定説明資料の 18 ページ、条例第 23 条の読みかえ表をごらんいただきます。右側が現行、左側が附則新設後の読みかえた条例であります。

最後に、14 ページの新旧対照表をごらんいただきます。

条例制定説明資料は、17 ページの番号 10 番、この条例は、公布の日から施行し、平成 22 年 4 月 1 日から適用いたしますが、附則第 13 項、第 14 項の改正につきましては、平成 22 年 6 月 1 日からの適用となるものであります。

適用区分として、改正後の別海町国民健康保険税条例の規定は、平成 22 年度以後の年度分の国民健康保険税に適用し、平成 21 年度分までの国民健康保険税は、従前の例によるものとするものであります。

以上で、議案第 56 号の説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第 56 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第 15 議案第 57 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 15 議案第 57 号別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

町民課長。

町民課長（斎藤英彦君） 議案第 57 号別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、内容説明をいたします。

初めに、本条例の改正概要について申し上げます。

本件につきましては、別海町国民健康保険条例第 9 条において、別海町が行う特定健康

診査及び特定保健指導について、国民健康保険法第72条の5の規定により定めるところでございますが、このたび国民健康保険法の一部を改正する法律の制定がなされ、国民健康保険法第72条の4を削除し、同法第72条の5を第72条の4とする、1条を繰り上げる改正がなされました。

本年、5月19日に公布施行されたところでございます。

この法改正に伴い、本条例の一部を改正しようとするものでございます。

それでは、改正条文について朗読いたします。

なお、別添の議案資料19ページに、本条例改正の新旧対照表を載せてございますので、あわせてごらんいただきたいと思います。

別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

別海町国民健康保険条例の一部を改正する条例。

別海町国民健康保険条例（昭和35年別海村条例第18号）の一部を次のように改正する。

第9条第1項中、「法第72条の5」を「法第72条の4」に改める。

附則といたしまして、この条例は公布の日から施行し、平成22年5月19日から適用するというものでございます。

以上で、議案第57号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第57号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第16 議案第58号

議長（渡邊政吉君） 日程第16 議案第58号別海町集落排水施設設置条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

上下水道課長。

上下水道課長（永野寛昭君） 議案第58号別海町集落排水施設設置条例の一部を改正する条例の制定について御説明いたします。

西春別農業集落排水施設の区域外である、西春別清川町の一部地域にアパート建設が予定されていることから、区域内に編入すべく、別海町集落排水施設設置条例の一部を改正するものであります。

また、既に西春別宮園町の西春別地域センターみらい館と西春別本久町の一部に移転されております西春別中学校が全体計画区域外にあることから、あわせて改正するものであります。

議案資料で御説明いたします。

20ページの別海町集落排水施設設置条例の一部を改正する別海町条例新旧対照表をごらんください。

右側、改正前の第2条の表のうち、西春別農業集落排水施設欄をごらんください。

計画排水区域の27ヘクタールを、左側、改正後の31ヘクタールに変更するものであります。

全体計画区域図を 21 ページに添付しておりますので、後ほど御確認いただきたいと思います。なお、附則として、この条例は公布の日から施行とするものであります。

以上で、議案第 58 号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第 58 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

ここで、10 分間、休憩をいたします。

午後 1 時 57 分 休憩

午後 2 時 08 分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

日程第 17 議案第 59 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 17 議案第 59 号工事請負契約の締結について、浜春別尾岱沼線戸春別橋架けかえ工事（上部工）を議題といたします。

内容について、説明を求めます。

財政課長。

財政課長（竹中 仁君） 議案第 59 号の内容説明をいたします。

議案の 23 ページをお開きください。

本件は、工事請負契約の締結に当たり、予定価格が 5,000 万円を超えるため、地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

最初に、議案本文を朗読いたします。

1、契約の目的。

浜春別尾岱沼線戸春別橋架換工事（上部工）。

2、契約の方法。

簡易公募型指名競争入札による契約。

3、契約金額。

6,525 万 7,500 円、うち消費税及び地方消費税額 310 万 7,500 円。

4、契約の相手方。

野付郡別海町別海 130 番地の 18、寺井建設株式会社代表取締役寺井範男。

次に、本案提出に至るまでの経過について御説明をいたします。

公募期間は、5 月 10 日から 5 月 19 日までの休日を除く 8 日間、応募社数は 6 社で、資格審査の結果、すべての応募社が資格ありと認められました。

入札の執行は 6 月 16 日、寺井建設株式会社、山下建設株式会社、株式会社別海、株式会社別海工業建設、高玉建設工業株式会社、島影建設株式会社の 6 社による指名競争入札を行い、2 回目の入札で落札に至りました。

消費税及び地方消費税を除く最高入札価格は 6,360 万円、最低入札価格は 6,215 万円で、最低入札者であります本案の寺井建設株式会社と現在、仮契約中であります。

なお、工期は、本契約日の翌日から、本年 11 月 30 日までを予定しております。

工事の内容につきましては、議案資料で説明いたします。議案資料の 22 ページをお開

きください。

工事の場所は、尾岱沼の戸川水系戸川にかかる戸春別橋及びその両側の町道部分です。

工事概要につきましては、昨年度施工した橋梁下部に、単純ＰＣ中空床版桁１１本を仮設し、橋の前後の町道１１９．０２メートルの改良舗装を行うものであります。

２３ページに、橋梁の一般図、次の２４ページに道路部分の土工定規図を掲載しております。車道幅員は、５．５メートルとなっております。

以上で、議案第５９号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第５９号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第１８ 議案第６０号

議長（渡邊政吉君） 日程第１８ 議案第６０号工事請負契約の締結について、町道上春別４５線交付金工事を議題といたします。

内容について、説明を求めます。

財政課長。

財政課長（竹中 仁君） 議案第６０号の内容説明をいたします。

議案の２４ページです。

本案も、工事請負契約の締結に当たり、予定価格が５，０００万円を超えるため、地方自治法第９６条第１項第５号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

最初に、議案本文を朗読いたします。

１、契約の目的。

町道上春別４５線（一般４ Ａ２１３）交付金工事（改良）。

２、契約の方法。

簡易公募型指名競争入札による契約。

３、契約金額。

６、１５３万円、うち消費税及び地方消費税額２９３万円。

４、契約の相手方。

野付郡別海町別海常盤町５番地、高玉建設工業株式会社代表取締役社長高玉政行。

次に、本案提出に至るまでの経過について、御説明をいたします。

公募期間は、５月１０日から５月１９日までの休日を除く８日間。応募社数は６社で、資格審査の結果、すべての応募社が資格ありと認められました。

入札の執行は、６月１６日、寺井建設株式会社、山下建設株式会社、株式会社別海、株式会社別海工業建設、高玉建設工業株式会社、島影建設株式会社の６社による、指名競争入札を行い、１回目の入札で落札いたしました。

消費税及び地方消費税を除く最高入札価格は５，９１８万円、最低入札価格は５，８６０万円で、最低入札者であります本案の高玉建設工業株式会社と現在、仮契約中であります。

なお、工期は本契約の翌日から本年１１月１０日までを予定しております。

工事の内容につきましては、議案資料で説明をいたします。

議案資料の２５ページです。

工事の場所は上春別で、町道上春別原野零号線から、国道２７７号線までの計画区間中、終点となる国道側で、工事概要につきましては赤の実線で示しました区間、７９０．３５メートルの改良工事と国道すりつけ部の舗装工事です。

なお、本工事により計画路線全線の改良工事は完了となる予定です。

車道幅員は５．５メートル、資料２６ページに土工定規図を掲載しておりますが、資料の内容説明は省略をさせていただきます。

以上で、議案第６０号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第６０号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第１９ 議案第６１号

議長（渡邊政吉君） 日程第１９ 議案第６１号工事請負契約の締結について、町道泉川北４線交付金工事を議題といたします。

内容について、説明を求めます。

財政課長。

財政課長（竹中 仁君） 議案第６１号の内容説明をいたします。

議案２５ページをお開きください。

本案につきましても、工事請負契約の締結に当たり、予定価格が５，０００万円を超えるため、地方自治法第９６条第１項第５号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

最初に、議案本文を朗読いたします。

１、契約の目的。

町道泉川北４線（一般４ Ａ２１５）交付金工事（改良）。

２、契約の方法。

簡易公募型指名競争入札による契約。

３、契約金額。

５，６７０万円、うち消費税及び地方消費税額２７０万円。

４、契約の相手方。

野付郡別海町別海１３０番地の１８、寺井建設株式会社代表取締役寺井範男。

次に、本案提出に至るまでの経過について御説明をいたします。

公募期間は、同じく５月１０日から５月１９日までの休日を除く８日間。

応募社数は７社で、資格審査の結果、すべての応募社が資格ありと認められました。

入札の執行は６月１６日、寺井建設株式会社、山下建設株式会社、株式会社別海、株式会社別海工業建設、開成建設工業株式会社、高玉建設工業株式会社、島影建設株式会社の７社による指名競争入札を行い、１回目の入札で落札いたしました。

消費税及び地方消費税を除く最高入札価格は５，４６５万円、最低入札価格は５，４００万円、最低入札者であります、本案の寺井建設株式会社と現在仮契約中であります。

工期につきましては、本契約日の翌日から、本年１１月１０日までを予定しております。

す。

工事の内容につきましては、議案資料で説明をいたします。議案資料の２７ページです。

工事の場所は、図面の上側、一般道道泉川線から一般道道泉川西春別線の計画路線中のほぼ中央部に当たります。赤の実線で示した区間６５９.５７メートルの道路改良工事です。車道幅員につきましては、５.５メートル、資料２８ページに土工定規図を掲載しております。土工定規図の内容についての説明は省略をさせていただきます。

以上、議案第６１号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第６１号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第２０ 議案第６２号

議長（渡邊政吉君） 日程第２０ 議案第６２号町道の路線認定及び廃止についてを議題といたします。

内容について、説明を求めます。

管理課長。

管理課長（木村功男君） 議案第６２号町道の路線認定及び廃止についての内容を説明いたします。

本案は、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施計画に伴い、町道西春別幸町２丁目線を道路法第１０条第３項により廃止し、その路線の既設の部分と新設する部分を整理統合し、認定するため、道路法第８条第２項により、議会の議決を求めるものでございます。

町道の路線認定及び路線廃止にかかわる概要につきましては、議案資料で説明いたします。

議案資料２９ページをお開きください。

既に認定している認定路線数は、６４７路線で、総延長は１,１９８キロ、５７６メートル５１センチです。また、平成２１年度の道路改良工事等に伴い、区域変更により１３メートルが延長増となります。

今回の認定分は１路線で、１８１メートル２８センチです。また廃止する路線は１路線で、９０メートル９８センチです。

これにより、認定町道は６４７路線、路線延長は１０３メートル３０センチが増で、町道の総延長は１,１９８キロ６７９メートル８１センチとなります。

なお、町道の路線認定及び路線廃止の位置図は、議案資料３２ページに添付しております。説明については、省略させていただきます。

以上で、議案第６２号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第６２号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第 2 1 議案第 6 3 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 2 1 議案第 6 3 号北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更についてを議題といたします。

内容について、説明を求めます。

総務課長。

総務課長（宮部正好君） 議案第 6 3 号の北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について、御説明いたします。

議案の 2 9 ページをお開き願いたいと思います。

本件は、北海道によります北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行により、各市町がそれぞれ総合振興局及び振興局と変更されたことに伴う規約の一部変更について、地方自治法第 2 8 6 条第 1 項の規定による協議を求められたので、同法第 2 9 0 条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

なお、議案の朗読は省略させていただくとともに、議案資料の 3 3 ページ、ここにおきまして変更部分の新旧対照表を添付しておりますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

以上で、議案第 6 3 号の説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第 6 3 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第 2 2 議案第 6 4 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 2 2 議案第 6 4 号北海道市町村総合事務組合規約の変更についてを議題といたします。

内容について、説明を求めます。

総務課長。

総務課長（宮部正好君） 議案第 6 4 号の北海道市町村総合事務組合規約の変更について、御説明いたします。

議案の 3 1 ページをお開き願いたいと思います。

本件は、北海道によります北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行により、各支庁がそれぞれ総合振興局及び振興局と変更されたことなどに伴う規約の一部変更について、地方自治法第 2 8 6 条第 1 項の規定による協議を求められたので、同法第 2 9 0 条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

なお、議案の朗読は省略させていただきます。

議案資料の 3 4 ページ、3 5 ページに規約の変更部分の新旧対照表を添付してございますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

以上で、議案第 6 4 号の説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第 6 4 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

(「なし」の声あり)

議長(渡邊政吉君) 質疑を終わります。

日程第23 議案第65号

議長(渡邊政吉君) 日程第23 議案第65号北海道市町村職員退職手当組合理約の変更についてを議題といたします。

内容について、説明を求めます。

総務課長。

総務課長(宮部正好君) それでは、議案第65号北海道市町村職員退職手当組合理約の変更についてを御説明いたします。

議案の33ページをお開き願いたいと思います。

本件は、北海道によります北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行により、各支庁がそれぞれ総合振興局及び振興局に変更されたことなどに伴う組合理約の一部変更について、地方自治法第286条第1項の規定による協議を求められたので、同法第290条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

なお、議案の朗読は省略させていただくとともに、議案資料の36ページから38ページに変更部分の新旧対照表を添付しておりますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

以上で、議案第65号の説明を終わります。

議長(渡邊政吉君) 議案第65号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

(「なし」の声あり)

議長(渡邊政吉君) 質疑を終わります。

日程第24 議案第66号

議長(渡邊政吉君) 日程第24 議案第66号北海道市町村備荒資金組合理約の変更についてを議題といたします。

内容について、説明を求めます。

財政課長。

財政課長(竹中 仁君) 議案第66号の北海道市町村備荒資金組合理約の変更について、内容説明をいたします。

議案の35ページをお開きください。

本案は、本年4月1日に北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例が施行されたことに伴う規定整備について、北海道市町村備荒資金組合から、地方自治法第286条第1項の規定に基づき、関係市町村に対する協議があったため、同法第290条の規定により議会の議決を求めるものであります。

議案の朗読につきましては、省略をさせていただき、議案資料の最後のページ、39ページに変更部分の新旧対照表を掲載しておりますので、後ほどごらんをいただきたいと思います。

以上で、議案第66号の内容説明を終わります。

議長（渡邊政吉君） 議案第 66 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

議長（渡邊政吉君） 質疑を終わります。

日程第 25 報告第 1 号

議長（渡邊政吉君） 日程第 25 報告第 1 号平成 21 年度別海町一般会計繰越明許費繰越計算書についてを議題といたします。

内容について、説明を求めます。

なお本件は、報告のみでありますことを申し添えます。

財政課長。

財政課長（竹中 仁君） 報告第 1 号平成 21 年度別海町一般会計繰越明許費繰越計算書について内容説明をいたします。

議案の 36 ページをお開き願います。

本件につきましては、平成 21 年度別海町一般会計補正予算第 5 号、第 6 号及び第 7 号で設定した繰越明許費について、その全額または一部を平成 22 年度へ繰り越しとする繰越計算書を調整したので、地方自治法施行令第 146 条第 2 項の規定により、議会に報告するものであります。

37 ページをお開きください。

平成 21 年度別海町一般会計繰越明許費繰越計算書です。

このページの全件と、次のページの 3 段目までの 13 件は、2 款総務費 1 項総務管理費の地域活性化きめ細かな臨時交付金事業にかかわるもので、おのこの金額の全部を平成 22 年度へ繰り越しするものです。

事業名の欄、3 行目の事業名ごとに翌年度繰越額の欄で申し上げます。

まず、地域会館等整備事業、翌年度繰越額 4,330 万円、事業の内容は上風連地域センター外 5 施設の改修事業です。次は、ケアハウス設備、整備事業 121 万 5,000 円、続いてふれあいキャンプ場施設改修事業 650 万 8,000 円、別海町温泉交流施設配管等補修事業 3,500 万円、野付半島ネイチャーセンター改修事業 232 万 5,000 円、イベント用大型テント補修事業 286 万 7,000 円、町道橋梁補修事業 4,500 万円、事業の内容につきましては町道別海中春別線いこい橋外 1 橋の補修工事です。

続いて、町道整備事業 1,693 万 7,000 円、内容は町道尾岱沼岬町中央通線の改良舗装工事です。次に、小学校校舎等改修事業 5,768 万 7,000 円、内容は中春別小学校図書室等増設、ほか二つの小学校の屋根改修工事です。ファミリースポーツハウス改修事業 980 万円。

次に 38 ページです。町営陸上競技場改修事業 450 万円、町営パークゴルフ場クラブハウス補修事業 330 万円、中央公民館改修事業 156 万 1,000 円で、地域活性化きめ細かな臨時交付金事業 13 件の翌年度繰越額合計は 3 億 2,000 万円、財源の内訳といたしましては未収入特定財源の国庫支出金が合計で 2 億 2,157 万 1,000 円、一般財源が合計で 842 万 9,000 円であります。

次に、3 款民生費 1 項社会福祉費、事業名、公的介護施設等基盤整備事業、金額は 5,250 万円で、翌年度繰越額も 5,250 万円、財源の内訳は未収入特定財源 5,250 万

円全額が国庫支出金です。

3 款民生費 2 項児童福祉費、事業名、児童福祉事務経費子ども手当準備事業、金額は 4 0 5 万 3, 0 0 0 円で、翌年度繰越額も 4 0 5 万 3, 0 0 0 円、財源の内訳は未収入特定財源 4 0 5 万 3, 0 0 0 円全額が国庫支出金です。

6 款農林水産業費 1 項農業費、事業名、道営農道整備事業美原東、黄金 2 期、2 地区の負担金で、金額は 2, 4 9 3 万円、翌年度繰越額も 2, 4 9 3 万円です。財源の内訳は、未収入特定財源で町債が 2, 4 7 0 万円、2 3 万円が一般財源です。

7 款商工費 1 項商工費、事業名、トドワラ浮棧橋新規造成事業、金額は 2, 9 4 0 万円で、翌年度繰越額は 1, 7 3 0 万円、財源の内訳は全額が一般財源です。

8 款土木費 2 項道路橋梁費、事業名、防衛施設周辺障害防止対策事業、事業の内容としたしましては、水門水質調査、土砂生産源基本計画を策定するもので、金額は 3, 5 2 1 万円、翌年度繰越額も 3, 5 2 1 万円です。

財源の内訳は、未収入特定財源で、特定財源が 3, 5 2 0 万円、一般財源が 1 万円です。

続きまして、9 款消防費 1 項消防費、事業名、防災情報通信設備整備事業、事業の内容は、全国瞬時警報システムを導入するもので、金額は 5 9 3 万 6, 0 0 0 円、翌年度繰越額も 5 9 3 万 6, 0 0 0 円です。

財源の内訳は、未収入特定財源で道支出金が 5 8 8 万 6, 0 0 0 円、一般財源が 5 万円です。

1 0 款教育費 2 項小学校費、事業名、小学校建物耐震改修事業、事業の内容としたしましては、中西別小学校屋内体育館の耐震補強工事で、金額は 4, 1 2 0 万円、翌年度繰越額も 4, 1 2 0 万円です。未収入特定財源の内訳は、国庫支出金が 2, 5 1 6 万 4, 0 0 0 円、町債が 1, 4 4 0 万円で、1 6 3 万 6, 0 0 0 円が一般財源です。

以上、全 2 0 事業繰越明許の繰越額は、合計で 4 億 1, 1 1 2 万 9, 0 0 0 円、未収入特定財源の内訳として国庫支出金が合計で 3 億 3 2 8 万 8, 0 0 0 円、道支出金が 5 8 8 万 6, 0 0 0 円、町債が 3, 9 1 0 万円、特定財源が 3, 5 2 0 万円、一般財源は 2, 7 6 5 万 5, 0 0 0 円であります。

以上で、報告第 1 号の内容説明を終わります。

散会宣告

議長（渡邊政吉君） 以上で、本日の日程はすべて終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

なお、本日、この後、委員会が開催されている委員会がございます。

それでは、あすは午前 1 0 時から一般質問を行います。

皆様、本日は大変御苦労さまでございました。

散会 午後 2 時 4 0 分

上記は、地方自治法第 1 2 3 条の規定により会議の次第を記載したものである。

平成 年 月 日

署 名 者

別海町議会議長

議 員

議 員

議 員